

A green silhouette map of Aoyama Town is positioned on the right side of the page. A blue L-shaped line is drawn on the left side, and a green L-shaped line is drawn at the bottom left. A green rounded rectangular box is overlaid on the map, containing the title text.

# 嵐山町公共施設個別施設計画

令和3年8月  
嵐山町

## 目次

<b>1. はじめに</b> .....	1
1-1. 背景・目的 .....	1
1-2. 計画の位置づけ.....	2
1-3. 計画期間 .....	2
<b>2. 対象公共施設</b> .....	3
<b>3. 将来人口の分析及び目標人口</b> .....	9
<b>4. 総合管理計画について</b> .....	11
<b>5. 建築物老朽度基礎調査結果</b> .....	12
<b>6. 各公共施設の適正化に向けて（個別施設計画）</b> .....	14
6-1. 個別施設計画の基本的な考え方 .....	14
6-2. 個別施設計画 .....	17
6-3. 個別施設計画の推進による施設総量の削減効果.....	27
6-4. 適正化による各施設のライフサイクルコストの削減効果 .	28
<b>7. 今後の取組と本計画の継続的な運用</b> .....	34
7-1. 優先的又は継続的な取組 .....	34
7-2. 施設投資額の削減と税源確保 .....	35
7-3. 継続的な運用とフォローアップ .....	39
<b>報告書巻末</b> .....	40

# 1. はじめに

## 1-1. 背景・目的

町は、昭和40年代から50年代にかけ、多くの公共施設を整備しました。同時期に整備したことにより、今後大規模改修や更新・建替時期が集中し、公共施設への投資費用も短期間で必要となることが予測されます。

一方、今後も人口の減少が見込まれ、将来的な税収減や利用者の減少、少子高齢化に伴う義務的経費の増大等により、公共施設の維持管理等に充てられる財源が限られ、現在の施設を維持し続けることは困難となります。

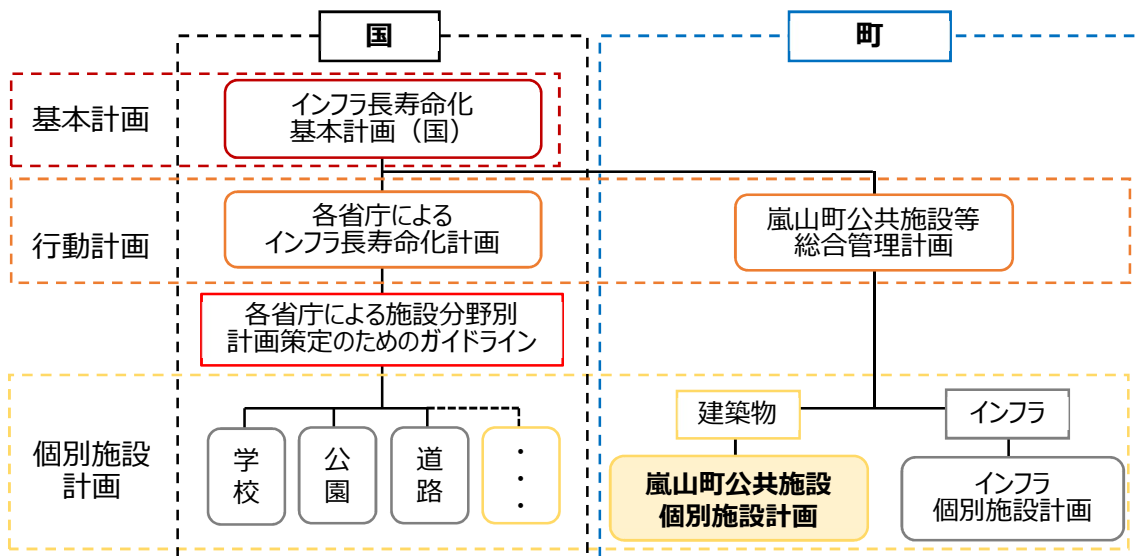
国ではこのような状況に対応するため、平成 25 (2013) 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、この中で、国や地方公共団体が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進することとしています。町では、これに対応し、町が保有する建物や道路などのインフラ資産を含んだ公共施設等の全体像を把握するとともに、資産の最適管理に向けた「基本的な考え方や方向性」を示すものとして、平成 29 (2017) 年 3 月に「嵐山町公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」) を策定しました。

「嵐山町公共施設個別施設計画」(以降、本計画という) は、総合管理計画に定められた方針・目標に基づき、個別の施設の状況に応じたあり方及び適正化に向けた実現性のある取組を示すことで、総合管理計画の目標達成に寄与、ひいては町における持続可能な公共施設の将来像を描くために策定するものです。

## 1-2. 計画の位置づけ

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画（平成25（2013）年11月策定）及び、それに伴う各省庁が策定した施設分類別計画策定のガイドラインに基づくものであり（図表1参照）、対象の公共施設（本計画『2. 対象公共施設』を参照）の個別施設計画として位置付けるものです。

図表1 計画の位置付け



## 1-3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和 3（2021）年度から令和 32（2050）年度までの 30 年間とします。ただし、総合管理計画等の改定や国の関連政策の動向等に鑑み、計画を定期的に見直すものとします。

## 2. 対象公共施設

本計画の対象公共施設は、総合管理計画の対象公共施設（インフラ施設を除く）に加え、総合管理計画策定以降から2020年度までに、町が新たに整備、もしくは譲渡を受けた施設を含めた計57施設（図表2～4参照）、総延床面積は54,646.17㎡です。（図表3参照）

図表2-1 対象公共施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域			コード	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	法定耐 用年数	構造	階数	運営
	北	中	南									
行政系 施設	●			1-1	役場庁舎	6,242.81	1995	25	50	RC	4	直営
		●		1-2	嵐山消防団第1分団 第1部消防車庫	83.63	2011	9	24	W	1	直営
		●		1-3	嵐山消防団第1分団 第2部消防車庫	86.00	1993	27	31	S	1	直営
			●	1-4	嵐山消防団第1分団 第3部消防車庫	61.10	1984	36	31	S	1	直営
	●			1-5	嵐山消防団第2分団 第1部消防車庫	68.40	1988	32	31	S	1	直営
	●			1-6	古里コミュニティー 消防センター	145.50	1997	23	31	S	1	直営
		●		1-7	嵐山パトロールセンター	84.83	2005	15	24	W	1	直営
	●			1-8	防災倉庫	127.52	2010	10	24	W	1	直営
学校教育 系施設			●	2-1	嵐山幼稚園	638.14	1978	42	47	RC	2	直営
		●		2-2	菅谷小学校	7,832.68	1971	49	47	RC	3	直営
	●			2-3	七郷小学校	3,712.39	1974	46	47	RC	3	直営
		●		2-4	志賀小学校	5,726.25	1978	42	47	RC	3	直営
		●		2-5	菅谷中学校	7,113.83	1974	46	47	RC	4	直営
	●			2-6	玉ノ岡中学校	6,332.85	1983	37	47	RC	3	直営
	●			2-7	学校給食センター	737.21	2009	11	31	S	1	直営
文化系 施設		●		3-1	ふれあい交流センター	1,059.52	1985	35	47	RC	2	直営
	●			3-2	北部交流センター	856.36	1987	33	47	RC	1	直営
			●	3-3	南部交流センター	226.52	2001	19	24	W	1	直営
社会教育 系施設		●		4-1	オオムラサキの森 活動センター	104.34	1988	32	22	W	1	直営
		●		4-2	知識の森 嵐山町立図書館	2,310.81	1999	21	50	RC	2	直営
保健・福祉 施設	●			5-1	嵐山町健康増進センター (子育て世代包括支援 センター)	1,031.06	1995	25	47	RC	2	直営
	●			5-2	生き生きふれあい プラザやすらぎ	517.23	2001	19	47	RC	1	直営
		●		5-3	嵐山町シルバー 人材センター(貸付施設)	496.40	1973	47	31	S	1	直営
		●		5-4	嵐山町社会福祉協議会 (貸付施設)	450.72	1999	21	31	S	1	直営

※建築年度・経過年数・法定耐用年数・構造・階数は各施設の主要な棟もしくは最大延床面積の棟の概要を抜粋、また各施設の構造は[RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造(軽量・重量)、W:木造、CB:コンクリートブロック造]を示す。

図表2-2 対象公共施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域			コード	施設名	総延床面積 (m)	建築 年度	経過 年数	法定耐 用年数	構造	階数	運営
	北	中	南									
子育て 支援施設		●		6-1	菅谷学童保育室 ひまわりクラブ	182.18	1997	23	22	W	1	指定管理
		●		6-2	菅谷学童保育室 ひまわり第2クラブ	136.63	2009	11	22	W	1	指定管理
		●		6-3	志賀学童保育室 てんとう虫クラブ	178.37	1998	22	47	RC	1	指定管理
	●			6-4	七郷学童保育室 子どもの森	101.44	1998	22	22	W	1	指定管理
		●		6-5	嵐山子育てステーション 嵐丸ひろば	275.89	2001	19	31	S	2	指定管理
		●		6-6	嵐山町子ども家庭 支援センターb&qらんざん	136.63	2018	2	22	W	1	直営
産業系 施設	●			7-1	嵐山花見台工業団地 管理センター	1,002.04	1996	24	50	RC	1	指定管理
		●		7-2	農産物加工施設 (貸付施設)	154.85	2002	18	31	S	1	直営
			●	7-3	嵐山堆肥センター (貸付施設)	1,595.00	2003	17	31	S	1	直営
スポーツ・ レクリエーション・ 観光系施設			●	8-1	嵐山町総合運動公園	1,948.97	1987	33	47	RC	2	直営
		●		8-2	鶴巻運動公園	59.62	1998	22	38	RC	1	直営
			●	8-3	桜堤観光トイレ	43.54	1998	22	38	RC	1	直営
			●	8-4	学校橋公衆トイレ (貸付施設)	22.87	2004	16	34	CB	1	直営
			●	8-5	笛吹峠公衆便所	20.87	1996	24	31	S	1	直営
		●		8-6	遠山地区内観光駐車場 公衆便所	29.81	2016	4	24	W	1	直営
			●	8-7	嵐山渓谷バーベキュー場 (貸付施設)	335.07	1999	21	24	W	1	直営
		●		8-8	嵐山町ステーションプラザ 嵐なび	252.32	2017	3	50	S	2	指定管理
			●	8-9	千年の苑 観光手芸用施設	133.87	2017	3	24	W	1	指定管理
		●		8-10	武蔵嵐山駅 西口公衆便所	55.20	1990	30	24	W	1	直営
公園	●			9-1	フィットネス21パーク	29.00	1993	27	31	S	1	直営
		●		9-2	蝶の里公園	52.91	1993	27	15	W	1	直営
			●	9-3	歴史の里公園	110.43	1992	28	15	W	1	直営
		●		9-4	菅谷公園	66.72	2000	20	38	RC	1	直営
	●			9-5	花見台第1公園	109.35	1994	26	15	W	-	直営
	●			9-6	花見台第2公園	65.60	1994	26	15	W	-	直営
		●		9-7	志賀2区第1公園	9.00	1996	24	15	W	-	直営
		●		9-8	駅西公園	16.00	2015	5	15	W	-	直営
		●		9-9	おりがみ公園	11.33	2016	4	15	S	-	直営

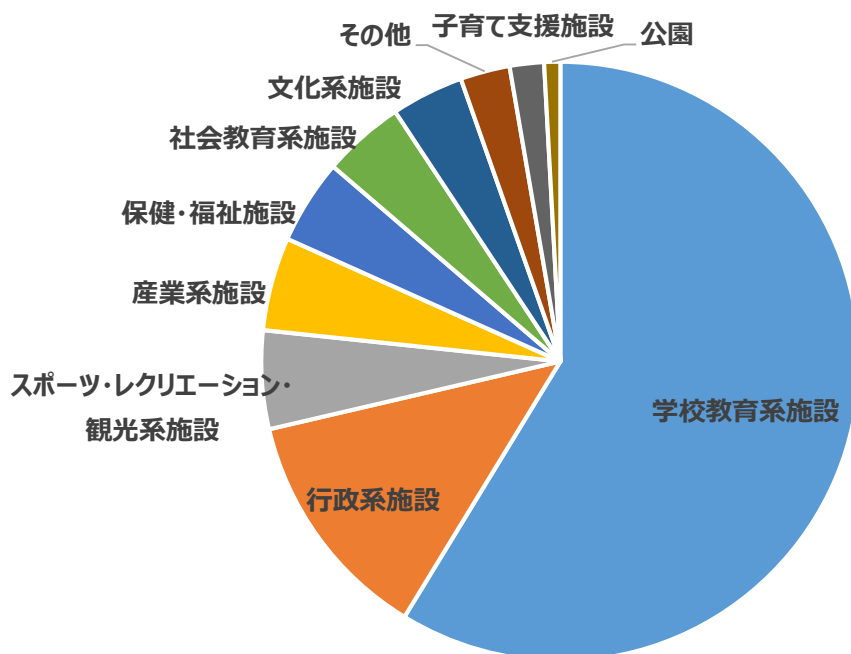
※建築年度・経過年数・法定耐用年数・構造・階数は各施設の主要な棟もしくは最大延床面積の棟の概要を抜粋、  
また各施設の構造は[RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造(軽量・重量)、W:木造、CB:コンクリートブロック造]を示す。

図表2-3 対象公共施設の一覧と主要な建築物の概要

施設分類	地域			コード	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	法定耐 用年数	構造	階数	運営
	北	中	南									
その他	●			10-1	文化財整理室	144.00	1949	71	38	S	1	直営
			●	10-2	日本赤十字社 埼玉県支部旧社屋	446.00	1905	115	-	W	1	直営
		●		10-3	武蔵嵐山駅 東西連絡通路	645.29	1990	30	34	S	2	直営
		●		10-4	旧都市計画課分室	222.01	2005	15	38	S	1	直営
			●	10-5	バス停留所	7.26	2016	4	40	S	1	直営

※建築年度・経過年数・法定耐用年数・構造・階数は各施設の主要な棟もしくは最大延床面積の棟の概要を抜粋、  
また各施設の構造は【RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造（軽量・重量）、W:木造、CB:コンクリートブロック造】を示す。

図表3 対象公共施設の総延床面積と分類別の割合



	割合	延床面積
行政系施設	12.6%	6,899.79㎡
学校教育系施設	58.7%	32,093.35㎡
文化系施設	3.9%	2,142.4㎡
社会教育系施設	4.4%	2,415.15㎡
保健・福祉施設	4.6%	2,495.41㎡
子育て支援施設	1.9%	1,011.14㎡
産業系施設	5.0%	2,751.89㎡
スポーツ・レクリエーション・観光系施設	5.3%	2,902.14㎡
公園	0.9%	470.34㎡
その他	2.7%	1,464.56㎡
<b>総延床面積</b>		<b>54,646.17㎡</b>

図表4-1 対象公共施設の立地（北部地域）

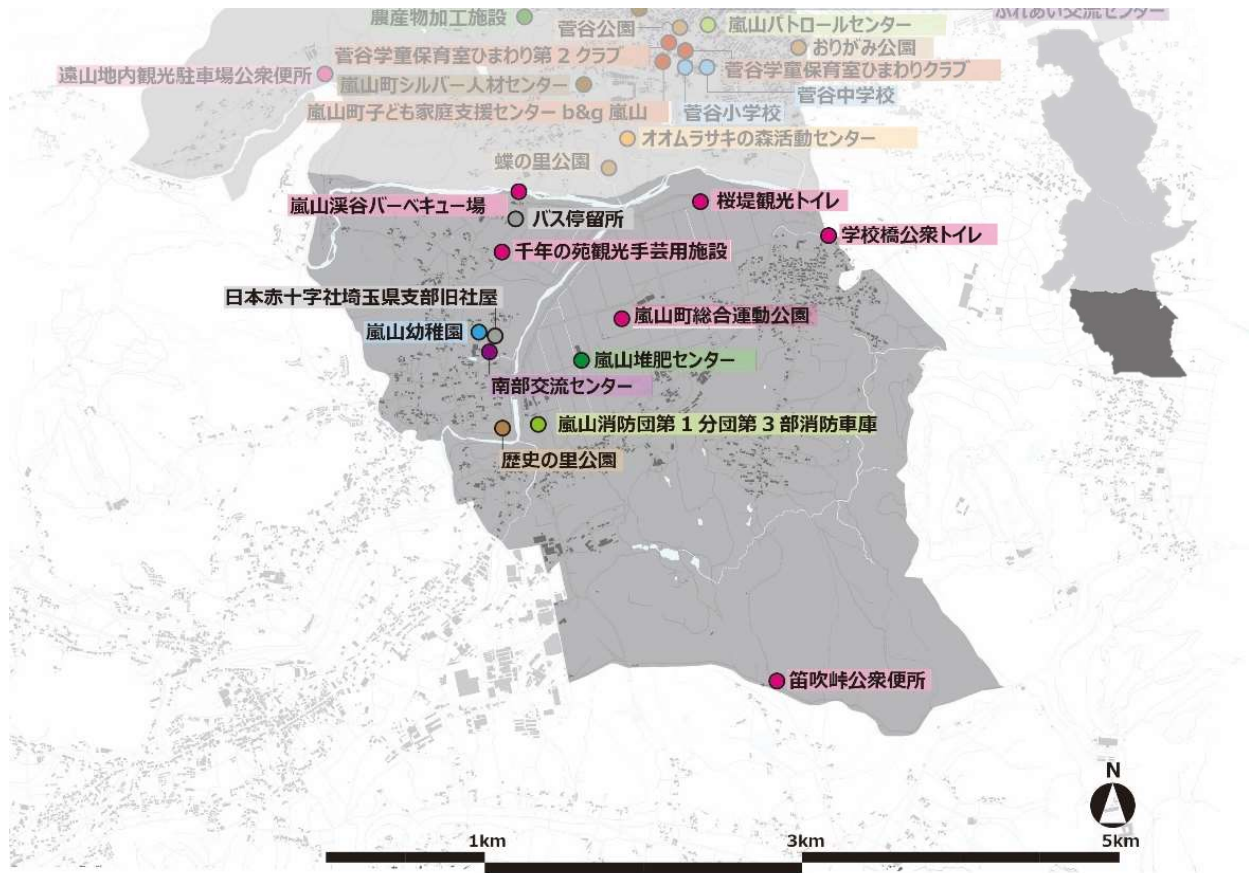




図表4-2 対象公共施設の立地（中部地域）



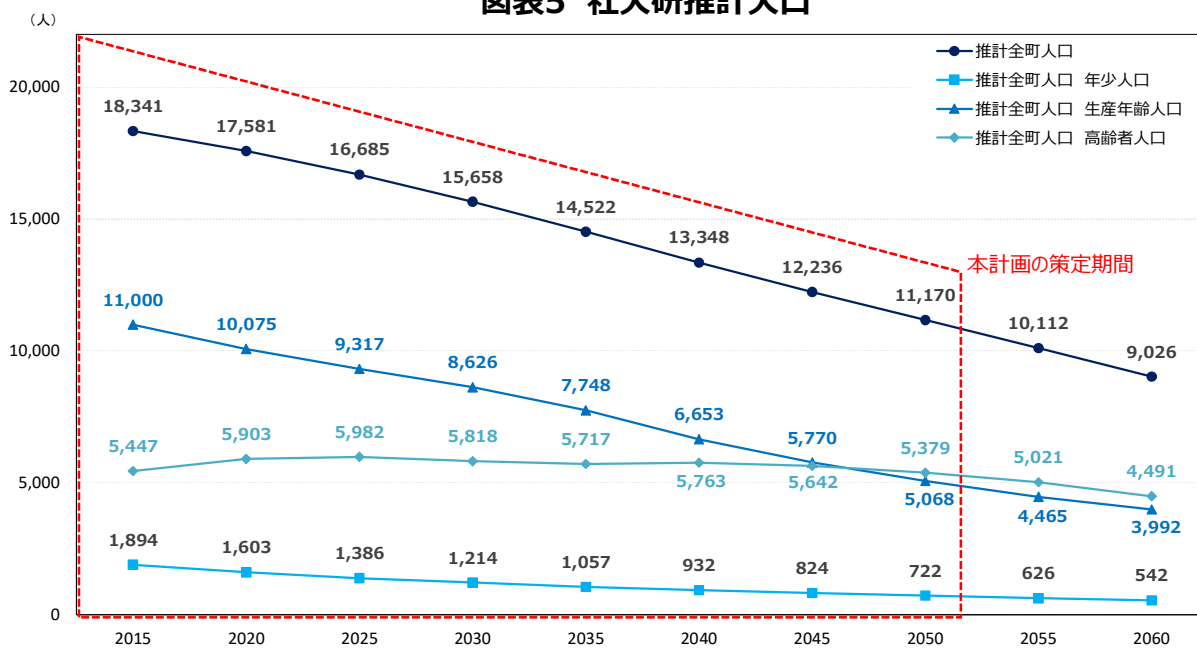
図表4-3 対象公共施設の立地（南部地域）



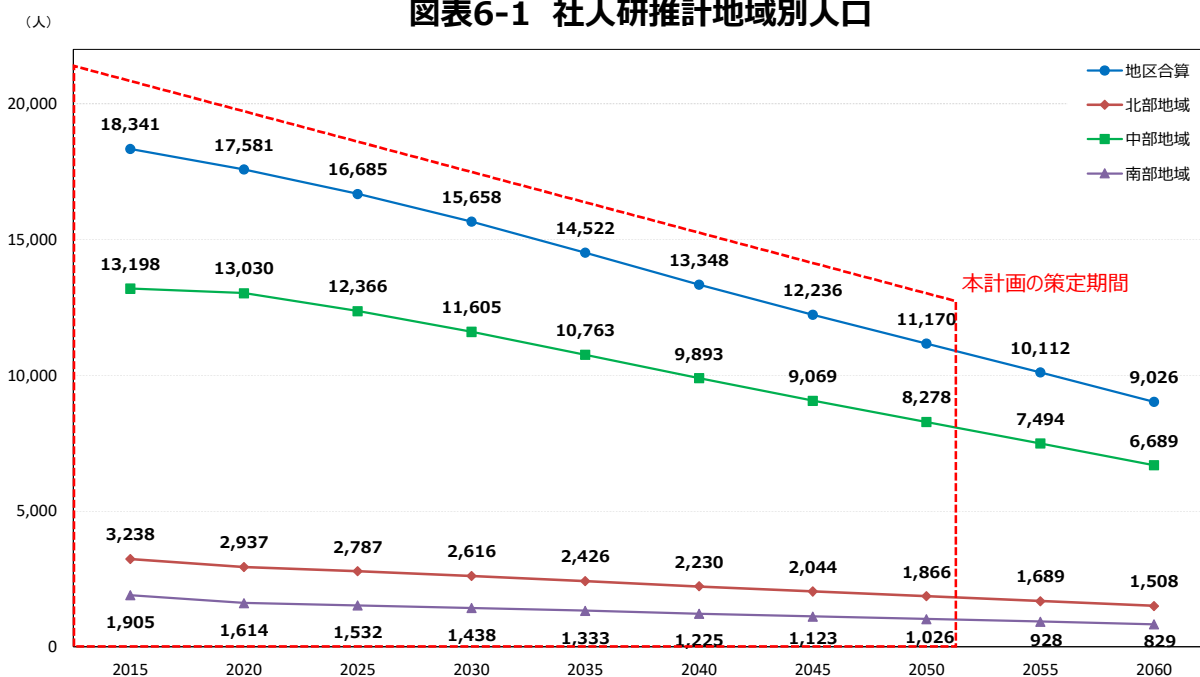
### 3. 将来人口の分析及び目標人口

本計画策定にあたり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計より、2060年までの将来人口の見通しを全町及び地域別に分析しました。（図表5・6参照）

図表5 社人研推計人口



図表6-1 社人研推計地域別人口



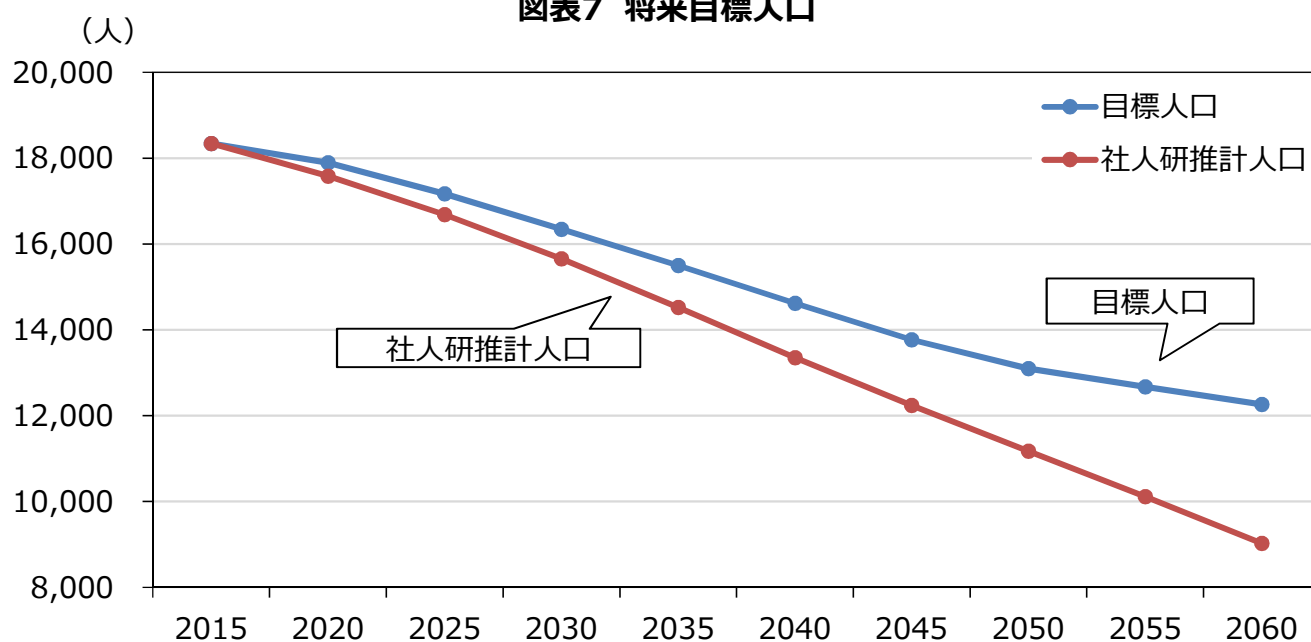
※地区合算は推計方法及び端数処理の都合、各地域の推計値の合計と一致しない場合がある。

図表6-2 社人研推計地域区分について

北部地域	中部地域	南部地域
・吉里1, 2区 ・吉田1, 2区 ・越畑1, 2区 ・勝田 ・広野（廣野）1, 2区 ・杉山 ・太郎丸	・菅谷1～9区 ・川島1～3区 ・志賀1, 2区 ・むさし台 ・平沢（平澤）1, 2区 ・千手堂2区 （2番地1～65番地1）	・遠山 ・千手堂1区 ・鎌形 ・大蔵 ・根岸 ・將軍澤

町の人口は、今後も減少傾向であり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、令和32（2050）年度に11,170人、令和42（2060）年度には9,026人となり、2015年度の18,341人（実績値）に対し約40%～50%の大幅な減少が見込まれております。

図表7 将来目標人口



	平成 27 年 (2015年)	令和 2 年 (2020年)	令和 12 年 (2030年)	令和 22 年 (2040年)	令和 32 年 (2050年)	令和 42 年 (2060年)
目標人口※	18,341	17,890	16,340	14,620	13,100	12,260
社人研推計人口	18,341	17,581	15,658	13,348	11,170	9,026

町では、財政面、各種施策等を勘案し、嵐山町総合戦略の効果的な施行により、嵐山町人口ビジョンによる令和42（2060）年の将来目標人口を12,260人としております。

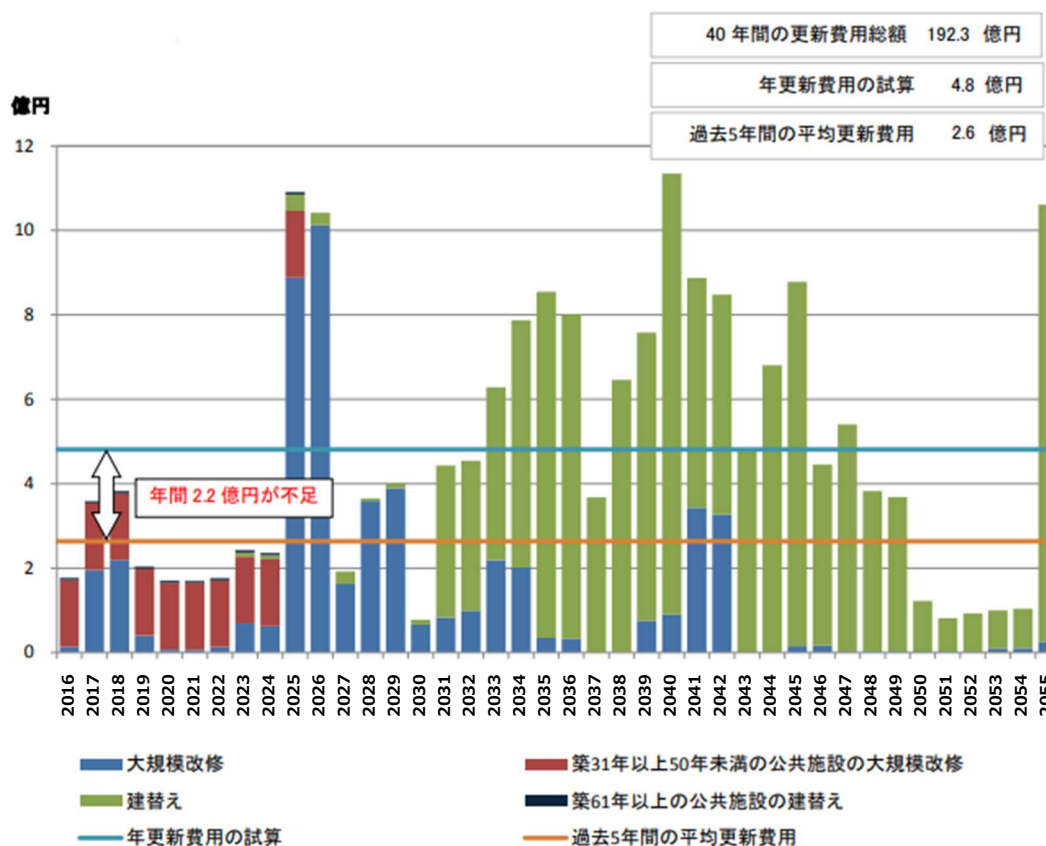
※目標人口の平成 27 年は総務省「国勢調査」、令和 2 年は埼玉県統計課「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」

## 4. 総合管理計画について

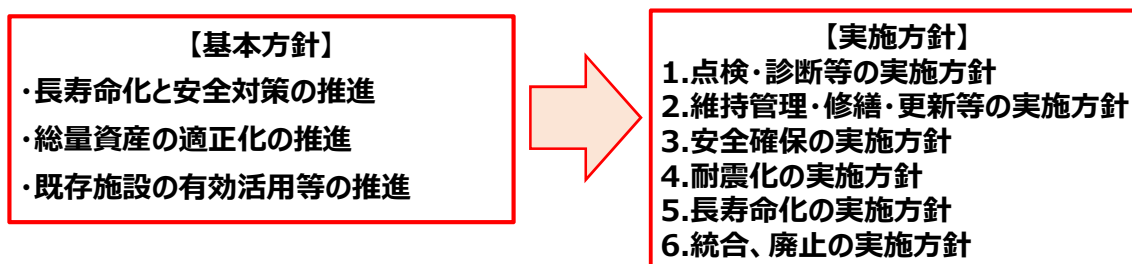
平成28年度に策定した総合管理計画では、平成28（2016）～令和37（2055）年度までの40年間、策定時と同量の施設を保有し続けた場合、更新・大規模改修に必要な施設投資額（維持管理運営費等を除く）は192.3億円と推計（図表8参照）され、人口減少等の要因により税収も減少すると見込まれることから、施設を今後も適切に維持管理することは困難であることが示されました。そこで財政負担の平準化及び公共サービス維持等を目的とする公共施設マネジメントの推進を図るため、基本方針と実施方針を定めました。（図表9参照）

本計画は、総合管理計画に則った公共施設マネジメントの更なる推進に向け、個別の公共施設の状況に鑑み、具体的な方針を示すものです。

図表8 公共施設の改修・更新費用の推計（総合管理計画より）



図表9 総合管理計画で定める基本方針及び実施方針



## 5. 建築物老朽度基礎調査結果

対象施設の状況を把握するために、対象施設の建築物（棟）について、主に目視による老朽度基礎調査を実施しました。対象施設の建築物（棟）ごとの老朽度基礎調査総合評価及び健全度（最大100点）は報告書巻末に示す別表1-1から1-4のとおりです。なお、本調査では小・中学校と既に除却を予定している「武蔵嵐山駅西口公衆便所」を除く、51施設、建築物（棟）計104棟の調査を実施しました。

（判定基準及び健全度の算出方法は図表10,11を参照）

### 別表1-1～1-4 対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度【報告書巻末参照】

図表10 各部位及び基礎調査総合評価の判定基準

判定	屋根・屋上、外壁・構造体、内部仕上げ(建築系部位) ・基礎調査総合評価	電気設備・機械設備 (設備系部位)
A	全体的に健全である。 緊急の補修の必要はないため、日常の維持保全で管理するもの。	経年20年未満のもの。
B	全体的に健全だが、部分的に劣化が進んでいる。 緊急の補修の必要性はないが、維持保全での管理の中で、劣化部分について定期的な観察が必要なもの。	経年20～40年未満のもの。
C	劣化が進行している。 劣化部分について定期的な観察と、必要に応じて部分的な補修、改修若しくは更新が段階的に必要なもの。	経年40年以上、もしくは劣化等があるもの。
D	劣化が顕著である。 早急な補修もしくは更新が必要なもの。	経過年数に関わらず劣化等が顕著であるもの。

出典：平成29年3月・文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」

電気設備・機械設備の判定根拠は、同p.26評価基準より引用

図表11 健全度の算定

①部位の健全度

評価	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②各部位のコスト配分

部位	コスト配分
屋根・屋上	5.1
外壁・構造体	17.2
内部仕上げ	22.4
電気設備	8.0
機械設備	7.3
合計	60

③健全度の算定

$$\text{健全度} = \text{総和}(\text{部位の健全度 (評価点)} \times \text{部位のコスト配分}) \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。

※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

健全度計算例

	評価		評価点		配分	
屋根・屋上	C	→	40	×	5.1	= 204
外壁・構造体	D	→	10	×	17.2	= 172
内部仕上げ	B	→	75	×	22.4	= 1,680
電気設備	A	→	100	×	8.0	= 800
機械設備	C	→	40	×	7.3	= 292
						計 3,148
						÷ 60
						健全度 52

出典：平成29年3月・文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」

図表11の設定根拠および計算例は、同p.26健全度の算定より引用

部位のコスト配分は、文部科学省「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に、同算定表における「長寿命化」の7%分を、屋根・屋上、外壁に按分して設定している。

## 6. 各公共施設の適正化に向けて（個別施設計画）

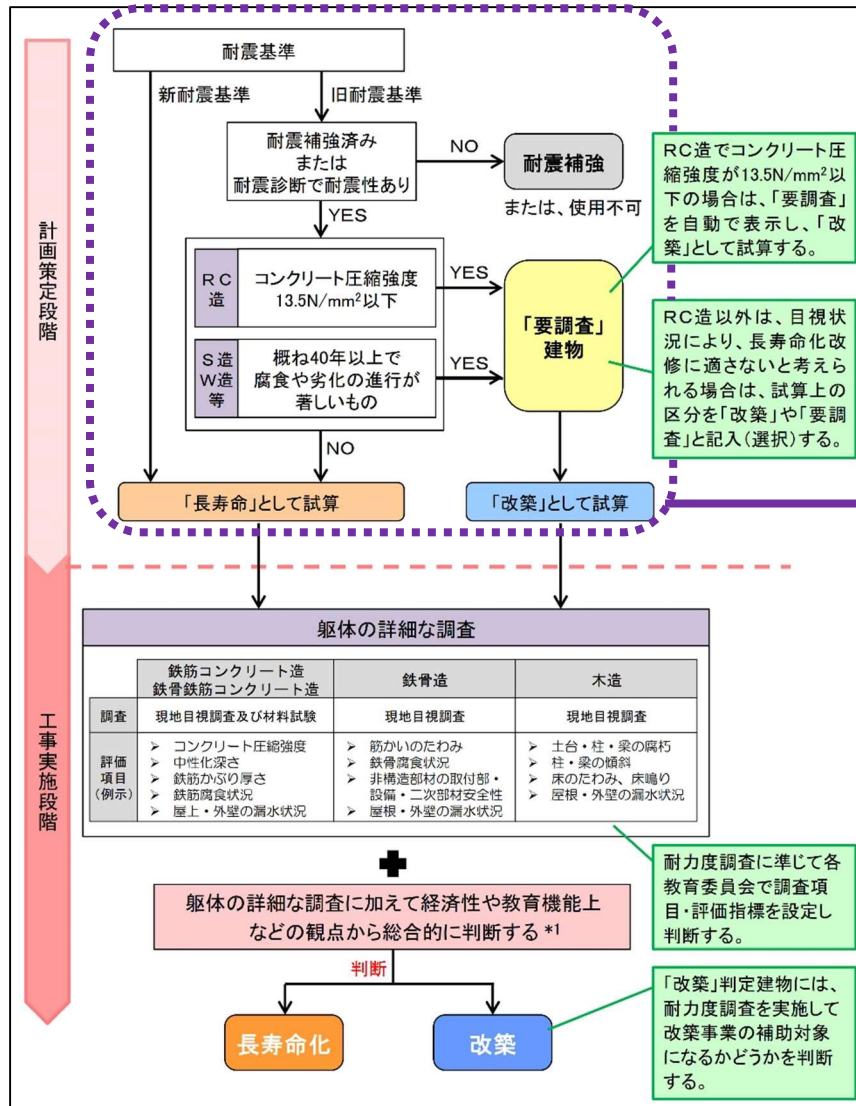
### 6-1. 個別施設計画の基本的な考え方

本計画は総合管理計画の基本方針に基づき、各施設のハード（築年度、構造等）及びソフト情報（目的・利用者・維持管理運営費用等）に加え、建築物老朽度基礎調査結果（5章参照）等をもとに、施設の必要性やあり方を検討し、将来的な財政負担を踏まえながら施設管理の基本的な方針を示すものです。

なお、施設の長寿命化及び目標とする耐用年数については、文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」及び日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考に、建築物の耐震基準と耐震補強の有無、そして建築物老朽度基礎調査に基づき長寿命化を判定、加えて構造別に目標耐用年数を設定することで、長寿命化した際の耐用年数を個別に定め、かつ予防保全によって、施設の効率的な更新サイクルを目指すものとなりました。



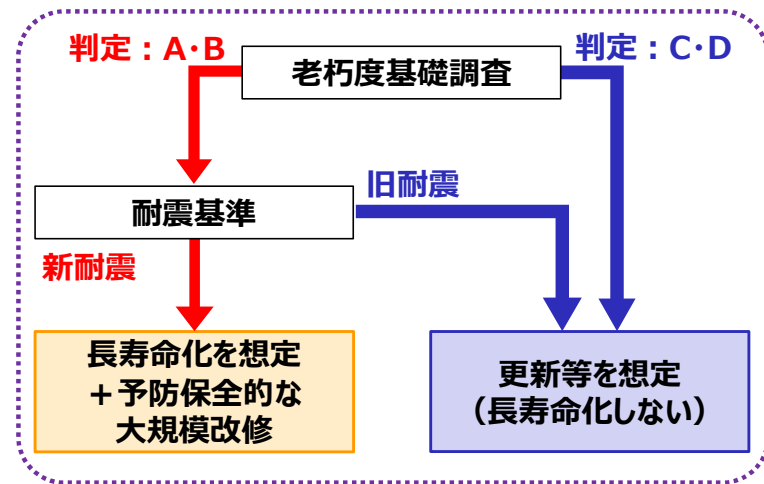
# I.長寿命化の判定



文科省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の汎用性を鑑み引用しました。

出典・引用：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成29年）

## ○今回の調査結果に基づく長寿命化判定フロー

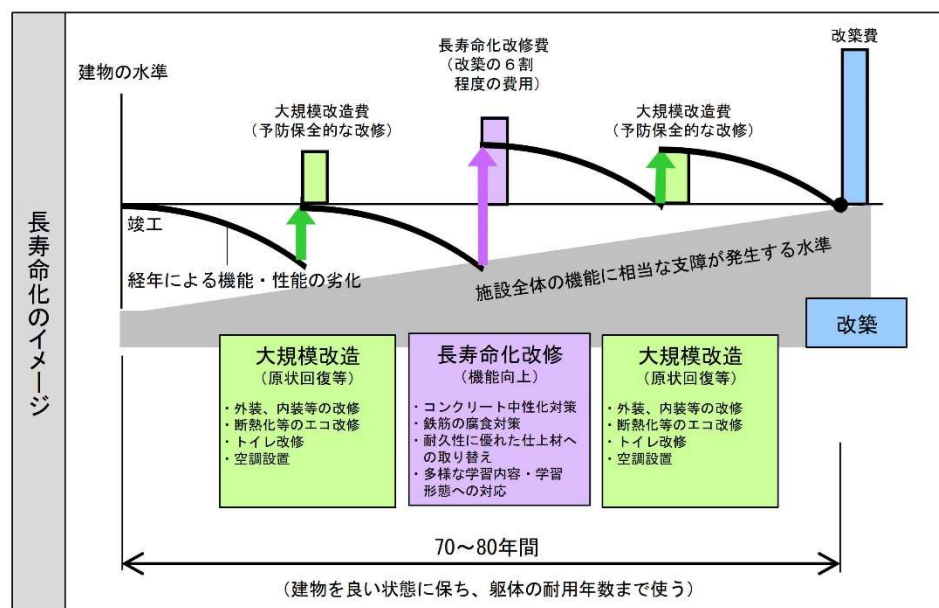


本調査では、小中学校を除く施設における、構造体の耐力度調査等の調査を行っていないため、長寿命化改修等を行う場合は、事前に詳細な調査の実施を推奨します。

## II.目標耐用年数

	鉄筋コンクリート造 (RC) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)		鉄骨造(S)			ブロック造 (CB) れんが造 (R)	木造(W)
	高品質	普通の品質	重量鉄骨造		軽量鉄骨		
			高品質	普通の品質			
学校 官庁	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo60 以上
住宅 事務所 病院	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo40 以上
店舗 旅館 ホテル	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo100 以上	Yo60 以上	Yo40 以上	Yo60 以上	Yo40 以上
級		目標耐用年数の範囲					
Yo100		80~120年					
Yo60		50~80年					
Yo40		30~50年					

出典・引用：日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」（昭和63年）



出典・引用：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（平成27年）

上記の構造ならびに用途別の耐用年数の範囲から、構造がW・S（軽量）・CB（40㎡未満の小規模な施設）は目標耐用年数を40年以上、S（軽量を除く）は60年以上（いずれもYo40・60級の代表値）、RC・SRCは80年以上※と決めました。また、各施設は予防保全に努める前提とし、大規模改修等は建築年度より20年周期（20・40・60年ごと）で実施するものとししました。（後述の個別施設計画ではその下限値を長寿命化時の耐用年数と決めました。）

※：RC・SRCは、目標耐用年数が長期間、かつ比較的規模の大きい施設が多いため最小値を採用した。

## 6-2. 個別施設計画

6-1の考え方に基づき、令和3（2021）年度から令和32（2050）年度までの対象施設における個別施設計画を以下に取りまとめました。

### 行政系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)						2050年度 延床面積総量 (㎡)					
						2021~25					2026~30		2031~40	2041~50	削減総量		
行政系施設		6,899.79				6,899.79					6,899.79	6,814.96	6,814.96	▲ 84.83	6,814.96		
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針		
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50				
役場庁舎	1995	RC	25	50	6,242.81	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理	長寿命化 改修に向けた 検討・実施	適切な維持管理	80	維持		
嵐山消防団第1分団 第1部消防車庫	2011	W	9	24	83.63	適切な維持管理					施設の あり方検討	検討結果に応じた対応 (複合化・統合 等)			40	維持	
嵐山消防団第1分団 第2部消防車庫	1993	S	27	31	86.00	適切な維持管理					施設の あり方検討	検討結果に応じた対応 (改修・更新・除却・跡地利用 等)			31	維持	
嵐山消防団第1分団 第3部消防車庫	1984	S	36	31	61.10	施設移転に向けた設計・整備 (既存施設は除却)					適切な 維持 管理	施設の あり方 検討	適切な維持管理			31	維持
嵐山消防団第2分団 第1部消防車庫	1988	S	32	31	68.40	施設のあり方検討					検討結果に応じた対応 (改修・更新・除却・跡地利用 等)			31	維持		
古里コミュニティー 消防センター	1997	S	23	31	145.50	適切な維持管理					施設の あり方検討	検討結果に応じた対応 (改修・更新・除却・跡地利用 等)			60	維持	
嵐山パトロールセンター	2005	W	15	24	84.83	適切な維持管理					施設の あり方検討	移転・除却 の 検討・実施				—	除却
防災倉庫	2010	W	10	24	127.52	適切な維持管理					施設・防災 拠点の あり方検討	検討結果に応じた対応 (改修・更新・除却・ 跡地利用 等)			40	維持	

注：「現施設の目標耐用年数」は、目標とする耐用年数の下限値である。将来的に機能を維持、又は町が保有し続ける施設について、長寿命化を図る、又は長期的に現状の施設を保存し続ける場合は16頁「Ⅱ. 目標耐用年数」より耐用年数を設定（青字）、長寿命化を図らない場合は各施設の法定耐用年数（黒字）を設定した。（以降「その他」まで同様）

- ・役場庁舎は、令和7（2025）年度までに非常電源の72時間対応化を含めた電気設備の更新を検討します。
  - ・「嵐山パトロールセンター」は、長寿命化、耐用年数を40年とし、令和17（2035）年度頃を目途に移転・除却を検討します。
  - ・その他の施設は、適切な維持管理のもと、改修・更新等により、機能の維持を図ります。
  - ・また、各「消防団車庫」及び「防災倉庫」は、適切な維持管理を行い一部施設の老朽化等に応じて今後のあり方を検討します。
- なお、嵐山消防団第1分団第3部消防車庫は建て替えます。

学校教育系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)									2050年度 延床面積総量 (㎡)			
						2021~25					2026~30			2031~40		2041~50		削減総量
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画				現施設の 目標耐用年数	将来方針		
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30		2031~40				2041~50	
学校教育系施設		32,093.35				32,093.35					32,093.35			32,093.35		0.00	32,093.35	
嵐山幼稚園	1978	RC	42	47	638.14	適切な維持管理		長寿命化改修の検討・実施		適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施			適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持	
菅谷小学校	1971	RC	49	47	7,832.68	長寿命化改修の検討・実施		適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施					適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持	
七郷小学校	1974	RC	46	47	3,712.39	維持管理	長寿命化改修の検討・実施		適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施				適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持	
志賀小学校	1978	RC	42	47	5,726.25	適切な維持管理			長寿命化改修の検討・実施		適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施			適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持
菅谷中学校	1974	RC	46	47	7,113.83	適切な維持管理		長寿命化改修・更新の検討・実施			適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施			適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持
玉ノ岡中学校	1983	RC	37	47	6,332.85	適切な維持管理		長寿命化改修の検討・実施		適切な維持管理、適正規模の検討・対応策の実施			適切な維持管理及び、検討結果に応じた対応(改修・集約・除却・跡地利用等)			80	維持	
学校給食センター	2009	S	11	31	737.21	適切な維持管理				大規模改修の検討・実施		適正規模の検討結果を踏まえた、適切な維持管理			60	維持		

・いずれの施設も、適切な維持管理のもと、長寿命化に向けた改修・更新等により、機能の維持を図ります。

・嵐山幼稚園は長寿命化を目指し、早期に詳細な躯体の健全性を把握したうえで、必要な改修、場合によっては更新を検討します。

・小・中学校は殆どが築40年以上経過し、かつ同時期に整備されたことから、将来の建物の改修・更新についても同時期に多額の費用が必要となります。また、人口減少社会における児童・生徒数の減少も予測されることから、子どもたちの教育環境の向上を最優先としつつ、中長期的な維持管理コストの縮減や予算平準化を図りながら、経済性や教育的観点等を総合的に考慮し、改修・更新の方法、時期、優先順位等について、計画的に判断します。

なお、小・中学校は、今後検討される規模や配置の在り方等の結果により計画を見直すこととします。

・学校給食センターは適切な維持管理のもと、長寿命化を目指しますが、設備については利用状況を鑑み早期に詳細な設備の健全性を把握したうえで、必要な改修、場合によっては更新を検討します。

文化系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)							2050年度 延床面積総量 (㎡)				
						2021~25					2026~30	2031~40		2041~50	削減総量		
文化系施設		2,142.40				2142.40					2142.40	1915.88	1915.88	▲ 226.52	1,915.88		
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針		
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50				
ふれあい交流センター	1985	RC	35	47	1,059.52	適切な維持管理			長寿命化・ 更新の 検討・実施		適切な維持管理			大規模 改修の 検討・実施	維持 管理	80	維持
北部交流センター	1987	RC	33	47	856.36	適切な維持管理					長寿命化 改修・更新の 検討・実施	適切な維持管理			大規模 改修の 検討・実施	80	維持
南部交流センター	2001	W	19	24	226.52	適切な維持管理			大規模 改修の 検討・実施		施設の あり方検討		移転複合化・除却・売却			—	除却・売却

・「ふれあい交流センター」及び「北部交流センター」は、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。

・「南部交流センター」は、適切な維持管理を行いつつも、将来的なあり方として、周辺公共施設への移転・複合等を検討し、それに応じた改修等の対応を実施します。

社会教育系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)							2050年度 延床面積総量 (㎡)			
						2021~25					2026~30	2031~40		2041~50	削減総量	
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50			
社会教育系施設		2,415.15				2415.15					2415.15	104.34	104.34	0.00	2,415.15	
オオムラサキの森 活動センター	1988	W	32	22	104.34	適切な維持管理					施設の あり方検討	検討結果を踏まえた、 適切な維持管理			40	維持
知識の森 嵐山町立図書館	1999	RC	21	50	2,310.81	設備（空調）改修の実施、 施設のあり方・大規模改修等の 検討・実施					適切な維持管理			更新の 検討・ 実施	50	維持

・「オオムラサキの森活動センター」は、今後のあり方を検討したうえで、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。

・「知識の森嵐山町立図書館」は、老朽化が顕著であることから、大規模改修、劣化状況によっては更新に向けた検討を実施し、将来的にも機能の維持を図ります。

保健・福祉施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)								2050年度 延床面積総量 (㎡)		
						2021~25					2026~30	2031~40	2041~50		削減総量	
保健・福祉施設		2,495.41				2495.41					2495.41	2495.41	2495.41	0.00	2,495.41	
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50			
嵐山町健康 増進センター (子育て世代 包括支援センター)	1995	RC	25	47	1,031.06	適切な維持管理					長寿命化改修・ 複合化の検討・実施	子育てステーション嵐丸ひろばの複合化、 適切な維持管理			80	維持
生き生きふれあい プラザやすらぎ	2001	RC	19	47	517.23	大規模改修の検討・実施					検討結果を踏まえた、 適切な維持管理	長寿命化の 検討・実施	検討結果を踏まえた、 適切な維持管理	80	維持	
嵐山町シルバー 人材センター (貸付施設)	1973	S	47	31	496.40	更新の 検討・ 実施	適切な維持管理					大規模改修の 検討・実施			31	維持
嵐山町社会福祉 協議会 (貸付施設)	1999	S	21	31	450.72	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理		長寿命化の 検討・実施	検討結果に応じた対応 (維持・複合化・除却・ 跡地利用 等)	40	維持

・「嵐山町健康増進センター」は、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図るとともに、「嵐山子育てステーション 嵐丸ひろば」との集約化を検討します。

・その他の施設は、今後のあり方を検討したうえで、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。

子育て支援施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)										2050年度 延床面積総量 (㎡)		
						2021~25					2026~30		2031~40		2041~50		削減総量	
子育て支援施設		1,011.14				1011.14					1011.14		735.25		735.25		▲ 275.89	735.25
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画					現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30		2031~40		2041~50			
菅谷学童保育室 ひまわりクラブ	1997	W	23	22	182.18	大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理					更新の 検討・ 実施	適切な維持管理としつつ、 学校の将来のあり方に応じた 検討・対応		40	維持	
菅谷学童保育室 ひまわり第2クラブ	2009	W	11	22	136.63	適切な維持管理					大規模改修 の検討・実施		適切な維持管理としつつ、 学校の将来のあり方に応じた検討・対応 (改修・更新等も検討)		更新の 検討・ 実施	40	維持	
志賀学童保育室 てんとう虫クラブ	1998	RC	22	47	178.37	適切な維持管理		長寿命化 改修の 検討・実施		適切な維持管理としつつ、 学校の将来のあり方に応じた検討・対応 (改修・更新等も検討)			大規模 改修の 検討・実施		適切な 維持管理		80	維持
七郷学童保育室 子どもの森	1998	W	22	22	101.44	大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理					更新の 検討・ 実施	適切な維持管理としつつ、 学校の将来のあり方に応じた 検討・対応		40	維持	
嵐山子育てステーション 嵐丸ひろば	2001	S	19	31	275.89	適切な維持管理					武蔵嵐山駅の方針に 基づく、施設のあり方 の検討・実施		健康増進センターへの移転・複合化 の実施		-	後利用の検討		
嵐山町子ども家庭 支援センター b&qらんざん	2018	W	2	22	136.63	適切な維持管理					大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理		80	維持		

- ・「嵐山子育てステーション 嵐丸ひろば」は、「嵐山町健康増進センター」への移転・複合化を検討します。
- ・その他の施設は、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。
- ただし、学童施設は、将来の小学校の動向をふまえた改修・更新・複合化等の計画的な実施を検討します。



産業系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)									2050年度 延床面積総量 (㎡)
						2021~25					2026~30	2031~40	2041~50	削減総量	
産業系施設		2,751.89				2751.89					154.85	0.00	0.00	▲ 2,751.89	0.00
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50		
嵐山花見台工業団地 管理センター	1996	RC	24	50	1,002.04	施設のあり方検討・実施					譲渡・売却			—	譲渡・売却
農産物加工施設 (貸付施設)	2002	S	18	31	154.85	設備更新・大規模改修 の検討・実施					適切な維持管理	譲渡・除却		—	譲渡・除却
嵐山堆肥センター (貸付施設)	2003	S	17	31	1,595.00	適切な維持管理					除却・売却			—	除却・売却

・いずれの施設も、施設を譲渡・売却・除却することを含め、将来的な施設のあり方を検討します。

スポーツ・レクリエーション・観光系施設

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)										2050年度 延床面積総量 (㎡)		
						2021~25					2026~30		2031~40		2041~50		削減総量	
スポーツ・レクリエーション・ 観光系施設		2,902.14				2,846.94					2,846.94		2,846.94		2,846.94		▲ 307.52	2,594.62
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画					現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30		2031~40		2041~50			
嵐山町総合運動公園	1987	RC	33	47	1,948.97	大規模・長寿命化改修・複合化の検討・実施					適切な維持管理		大規模改修 の検討・実施		80	維持		
鶴巻運動公園	1998	RC	22	38	59.62	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理		長寿命化 改修の 検討・実施	適切な維持管理		80	維持	
桜堤観光トイレ	1998	RC	22	38	43.54	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理		長寿命化 改修の 検討・実施	適切な維持管理		80	維持	
学校橋公衆トイレ (貸付施設)	2004	CB	16	34	22.87	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理		更新の 検討・実施	適切な 維持管理	40	維持		
笛吹峠公衆便所	1996	S	24	31	20.87	大規模改修の検討・実施					適切な維持管理		大規模 改修の 検討・実施	適切な維持管理		60	維持	
遠山地内観光駐車場 公衆便所	2016	W	4	24	29.81	適切な維持管理					大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理		40	維持		
嵐山溪谷バーベキュー場 (貸付施設)	1999	W	21	24	335.07	適切な維持管理					大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理		40	維持		
嵐山町ステーションプラザ 嵐なび	2017	S	3	50	252.32	適切な維持管理					武蔵嵐山駅の方針に 基づく、施設のあり方 検討・実施		検討結果に応じた対応 (改修・更新・移転 等)		60	維持		
千年の苑 観光手芸用施設	2017	W	3	24	133.87	適切な維持管理					大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理		40	維持		
武蔵嵐山駅 西口公衆便所	1990	W	30	24	55.20	除却の実施									-	除却		

- ・「武蔵嵐山駅西口公衆便所」を除く施設は、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。
- ・現在使用を中止している武蔵嵐山駅西口公衆便所は除却する予定です。
- ・「嵐山町ステーションプラザ嵐なび」は、将来に渡って機能を維持しつつも、老朽化後は施設のあり方を検討します。

公園

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)							2050年度 延床面積総量 (㎡)			
						2021~25					2026~30	2031~40		2041~50	削減総量	
公園		470.34				470.34					470.34	359.91	359.91	▲ 110.43	359.91	
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画			現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30	2031~40	2041~50			
フィットネス21パーク	1993	S	27	31	29.00	施設のあり方検討・実施					適切な維持管理		大規模 改修の 検討・実施	適切な 維持管理	31	維持
蝶の里公園	1993	W	27	15	52.91	適切な維持管理					オオムラサキの森活動 センターの方針に基づき、 施設のあり方検討	検討結果を踏まえた、 適切な維持管理		大規模 改修の 検討・実施	40	維持
歴史の里公園	1992	W	28	15	110.43	適切な維持管理					廃止の検討・実施		跡地利用の検討・実施	—	廃止	
菅谷公園	2000	RC	20	38	66.72	一部施設の大規模改修・更新の 検討・実施					適切な維持管理		一部施設 改修・更新 検討・実施	適切な維持管理	80	維持
花見台第1公園	1994	W	26	15	109.35	一部施設の大規模改修・更新の 検討・実施					適切な維持管理		一部施設 改修・更新 検討・実施	適切な維持管理	40	維持
花見台第2公園	1994	W	26	15	65.60	一部施設の大規模改修・更新の 検討・実施					適切な維持管理		一部施設 改修・更新 検討・実施	適切な維持管理	40	維持
志賀2区第1公園	1996	W	24	15	9.00	更新の検討・実施					適切な維持管理		更新の 検討・実施	適切な維持管理	40	維持
駅西公園	2015	W	5	15	16.00	適切な維持管理					大規模 改修の 検討・実施		適切な維持管理	40	維持	
おりがみ公園	2016	S	4	15	11.33	適切な維持管理					更新の 検討・実施		適切な 維持管理	40	維持	

- ・「歴史の里公園」は、施設の築年数及び利用動向に鑑み、将来的に廃止を検討します。
- ・その他の施設については、適切な維持管理のもと、改修及び更新等により、機能の維持を図ります。

その他

施設分類		2020年度 延床面積総量 (㎡)				削減延床面積 (㎡)										2050年度 延床面積総量 (㎡)		
						2021~25					2026~30		2031~40		2041~50		削減総量	
その他		1,464.56				1,320.56					1,098.55		1,098.55		1,098.55		▲ 366.01	1,098.55
施設名	建築 年度	構造	築年数	法定 耐用 年数	延床面積 (㎡)	短期年次計画					中長期年次計画					現施設の 目標耐用年数	将来方針	
						2021	2022	2023	2024	2025	2026~30		2031~40		2041~50			
文化財整理室	1949	S	71	38	144.00	除却・移転の検討・実施					跡地利用の検討・実施					—	除却・跡地利用	
日本赤十字社 埼玉県支部旧社屋	1905	W	115	—	446.00	保存 工事	適切な維持管理					保存 工事	適切な 維持管理	保存 工事	適切な 維持管理	— (保存)	維持	
武蔵嵐山駅 東西連絡通路	1990	S	30	34	645.29	適切な維持管理					長寿命化改修・更新の 検討・実施		検討結果を踏まえつつ、 適切な維持管理		更新の 検討 ・実施	60	維持	
旧都市計画課分室	2005	S	15	38	222.01	施設のあり方 (民間への貸付など利活用及び改修) 検討・実施					廃止の 検討・実施		跡地利用の検討・実施		—	廃止		
バス停留所	2016	S	4	40	7.26	適切な維持管理										40	維持	

- ・「文化財整理室」及び「旧都市計画課分室」は、建築年数及び利用動向に鑑み、除却・移転・廃止を検討します。
- ・その他の施設は、適切な維持管理のもと改修・更新等により、機能の維持を図ります。
- ・特に「日本赤十字社埼玉県支部旧社屋」は、定期的な保存工事を実施することで、良好な状態を保ち、文化的価値の向上・教育に寄与し続けるものとする。

### 6-3. 個別施設計画の推進による施設総量の削減効果

以上より、本計画に則って施設の適正化を推進した場合、令和32（2050）年度時点に所有する公共施設の施設総量は50,523.08㎡となり、令和2（2020）年度時点より4,123.09㎡の削減効果が見込まれますが、将来的な人口減少により、人口一人当たりの施設延床面積総量は0.80㎡/人増加します。（図表12参照）

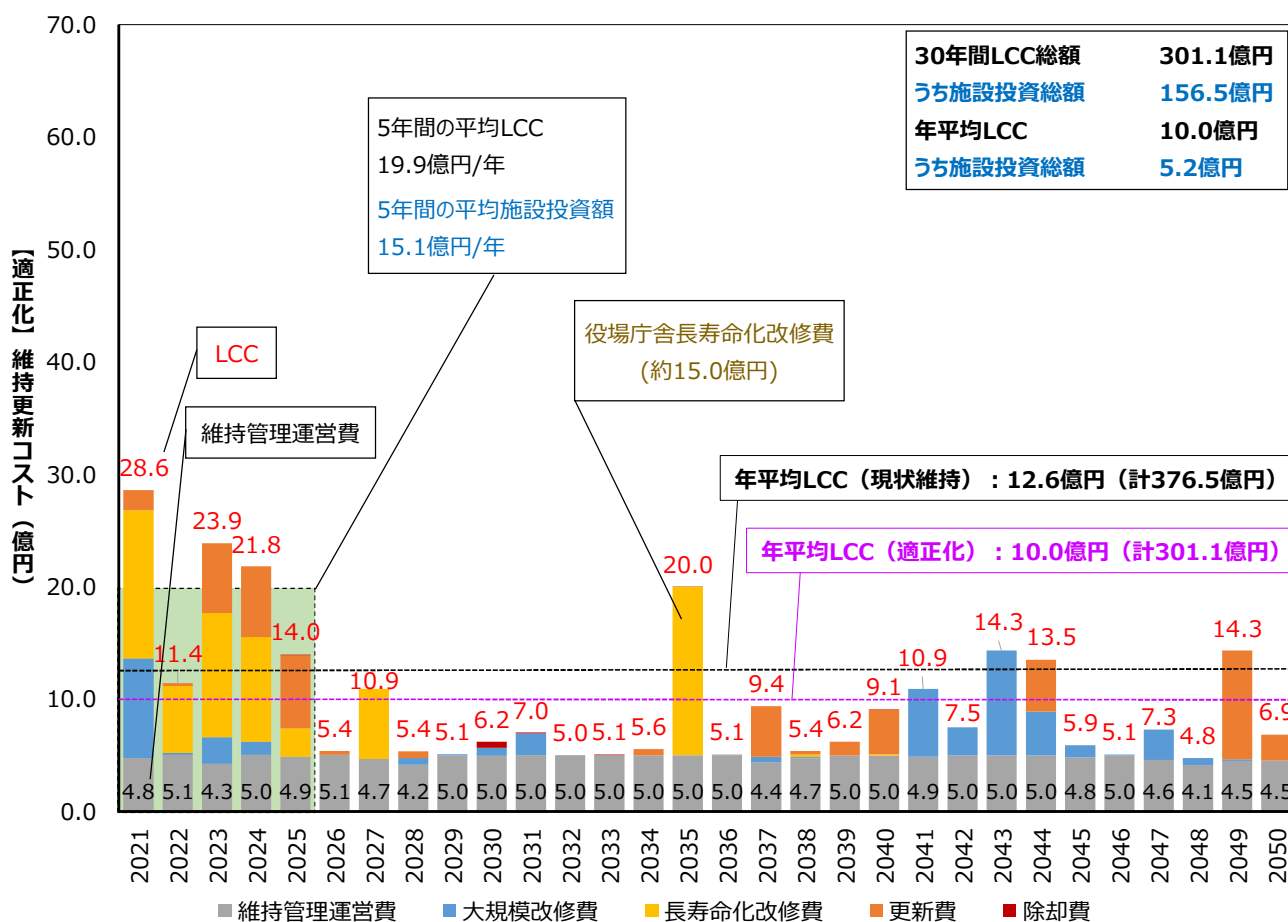
図表12 方針・計画に基づく延床面積削減総量



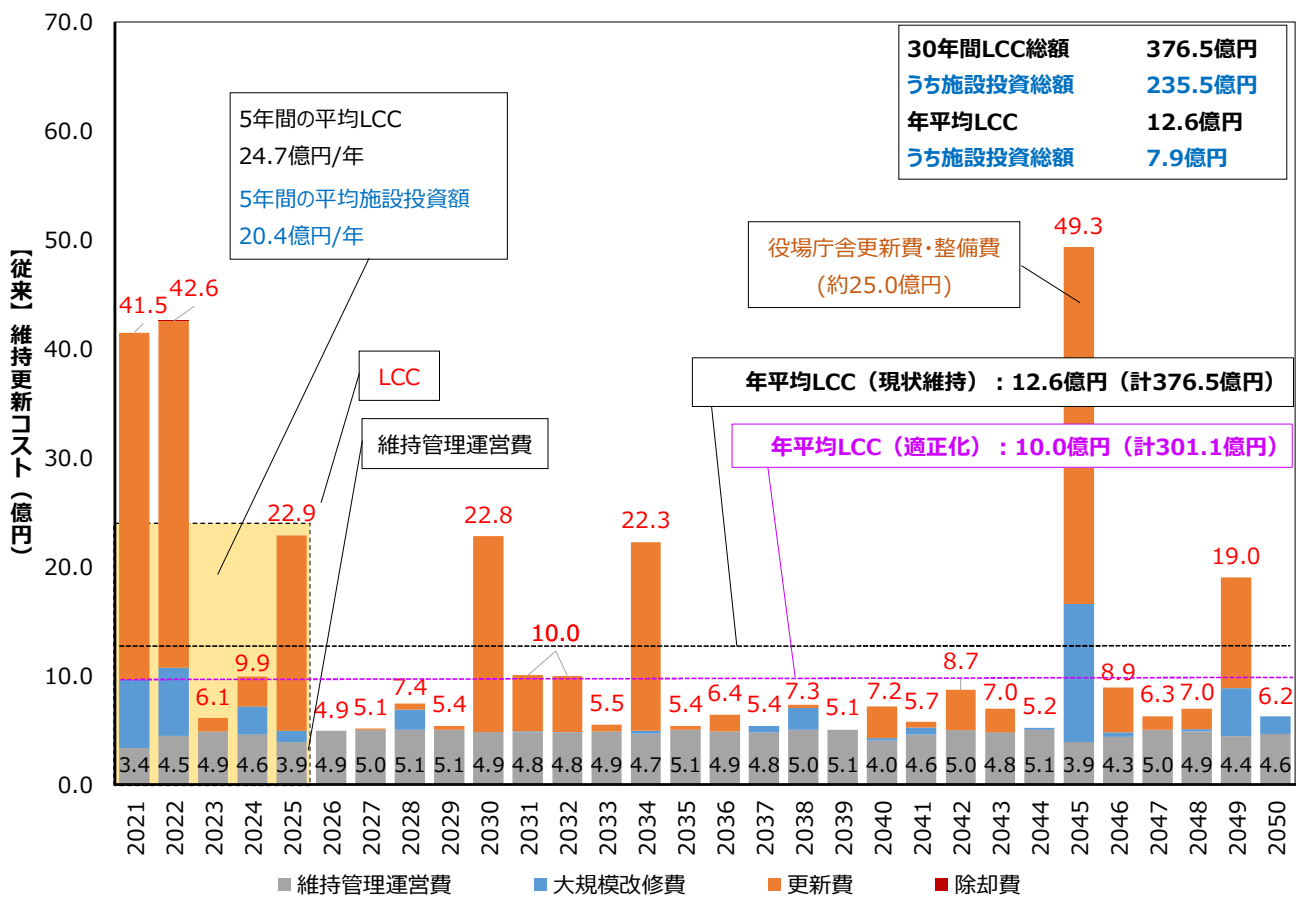
## 6-4. 適正化による各施設のライフサイクルコストの削減効果

対象公共施設における令和32（2050）年度までに発生する費用【LCC（ライフサイクルコスト）：建設・修繕・解体・維持運営費用など、建物が建設されてから解体されるまでに掛かる総費用】を試算しました。（図表13・15参照）なお、効果検証のために、現在保有している公共施設全てを、同期間維持し続けた場合のLCC(図表14・16参照)も算出し、比較しました。

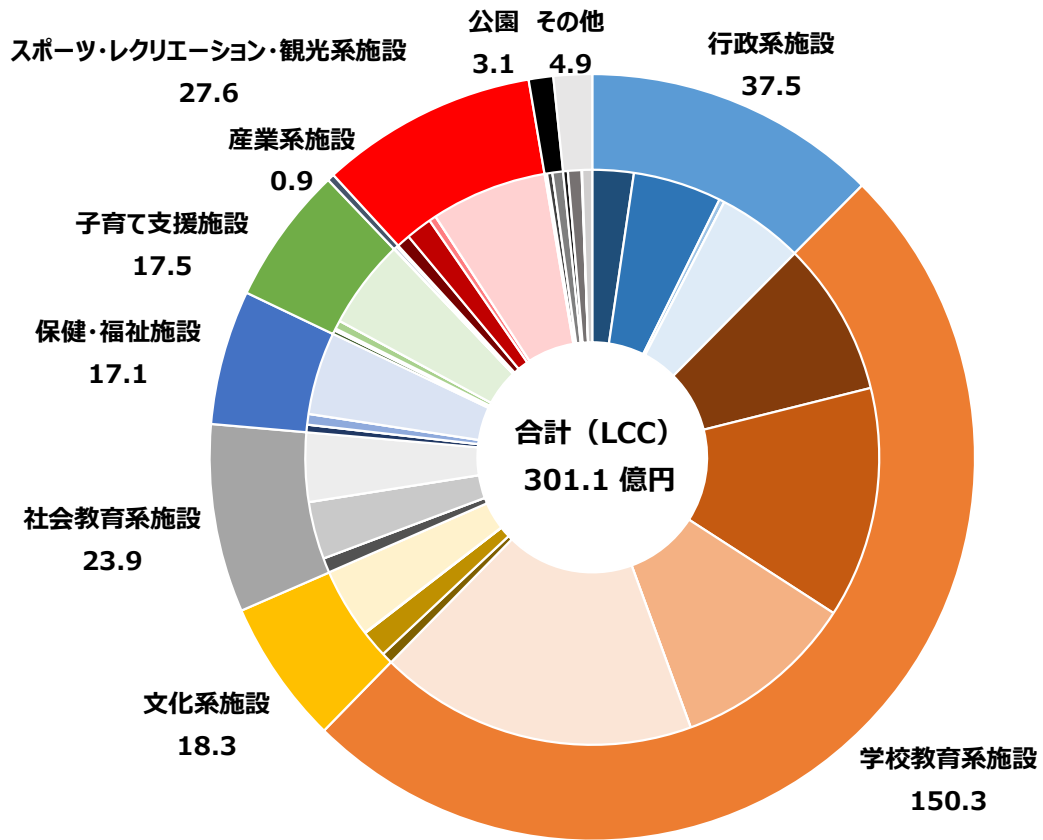
図表13 対象公共施設を適正化した際のLCC



図表14 対象公共施設を保有し続けた場合のLCC



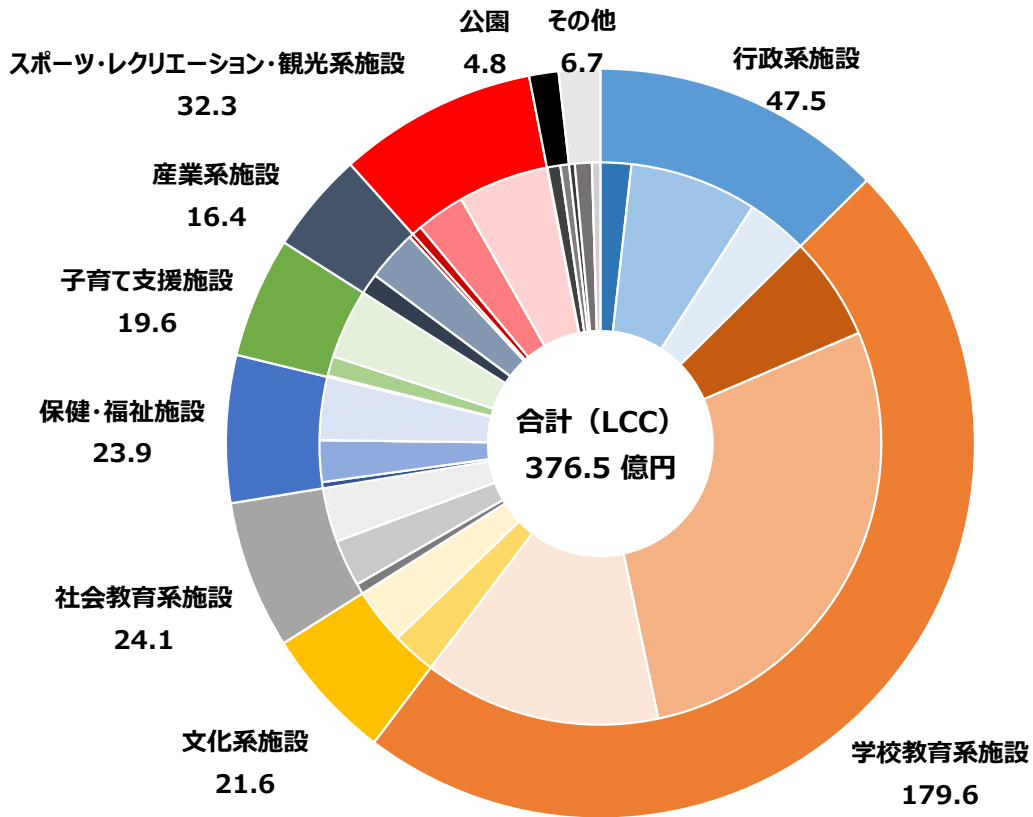
図表15 適正化した際の分野別LCC



	(億円)					
	大規模改修費	長寿命化改修費	更新費	除却費	維持管理運営費	合計(LCC)
配色	より濃い色	濃い色	中間色	薄い色	より薄い色	標準色
行政系施設	7.0	15.0	0.9	0.0	14.6	37.5
学校教育系施設	26.1	39.1	31.1	0.0	54.0	150.3
文化系施設	1.9	4.6	0.0	0.1	11.7	18.3
社会教育系施設	2.5	0.0	9.7	0.0	11.7	23.9
保健・福祉施設	1.3	0.0	1.8	0.0	14.0	17.1
子育て支援施設	0.6	0.4	1.4	0.0	15.1	17.5
産業系施設	0.1	0.0	0.0	0.5	0.3	0.9
スポーツ・レクリエーション・観光:	2.3	4.4	1.2	0.0	19.7	27.6
公園	0.3	0.1	0.9	0.0	1.8	3.1
その他	0.8	0.0	2.3	0.1	1.7	4.9
合計	42.9	63.6	49.3	0.7	144.6	301.1



図表16 保有し続けた際の分野別LCC



(億円)					
	大規模改修費	更新費	除去費	維持管理運営費	合計(LCC)
配色	濃い色	中間色1	中間色2	薄い色	標準色
行政系施設	6.7	27.6	0.0	13.2	47.5
学校教育系施設	22.4	105.9	0.0	51.3	179.6
文化系施設	0.0	9.5	0.0	12.1	21.6
社会教育系施設	2.3	10.1	0.0	11.7	24.1
保健・福祉施設	1.3	9.0	0.0	13.6	23.9
子育て支援施設	0.3	4.3	0.0	15.0	19.6
産業系施設	4.5	11.0	0.0	0.9	16.4
スポーツ・レクリエーション・観光	2.2	10.6	0.0	19.5	32.3
公園	0.1	2.8	0.0	1.9	4.8
その他	1.2	3.7	0.0	1.8	6.7
<b>合計</b>	<b>41.0</b>	<b>194.5</b>	<b>0.0</b>	<b>141.0</b>	<b>376.5</b>

## ※LCCの試算について

以下の設定に基づき、①～⑤の合計をLCCとしました。

### ① 維持管理運営費

2017（平成29）～2019（令和元）年度の各施設の収支状況（嵐山町公共施設カルテ）より、経常的ではない費用（工事請負費等）を除いた3か年の収支平均を、単年度あたりの維持管理運営費として設定（先述の期間中に整備された施設は、開業年度から2019年度までの2か年平均又は単年度の実績）し、それに運営期間（最大30年間、ただし改修・更新期間を除く）を乗じ試算しました。

### ② 更新（建替・新築）費

『地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書』（財団法人自治総合センター、2011年）の「更新単価の設定の考え方」の施設種類別の単価（円/㎡）を引用しました。（更新費には既存施設の除却（解体）・仮移転・設計費用も含むものとして想定）

### ③大規模改修費・④長寿命化改修費

各施設は予防保全に努める前提かつ「学校施設長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省、2017年）より、大規模改修は更新費の単価の25%相当、長寿命化改修は60%相当と単価を設定しました。

### ⑤除却（解体）費

除却を想定する（廃止・更新しない）施設について、『公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果』（総務省自治財務局地方債課、2013年）の「施設別分析」より、全施設の解体撤去費用（403,944百万円）および延床面積（14.5百万㎡）から単価（円/㎡）を算出、加えて『建設工事費デフレーター』（国土交通省、2020年）の「建築総合」より工事費変動率（2013年度に対し2019年度、1.12倍上昇）に鑑みた単価（千円未満切捨て）を設定しました。

参考図表 I ②～⑤の各種費用単価の一覧

施設分類	更新単価 (円/㎡)	大規模改修 単価(円/㎡)	長寿命化 単価(円/㎡)	除却費 単価(円/㎡)
文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、 行政系施設	400,000	100,000	240,000	31,000
スポーツ（学校体育館含む）・レクリエーション・ 観光系施設、保健・福祉施設、その他	360,000	90,000	216,000	
学校教育系施設、子育て支援施設、公園	330,000	82,500	198,000	
更新単価に対する割合	—	25%	60%	—

現在保有する対象施設を維持し続ける場合（必要に応じ大規模改修や更新を実施するものとする）、令和32（2050）年度までの費用（LCC）総額は約376.5億円、うち施設投資費（改修・更新費用）は約235.5億円と推計され、これを2021～50年度の計30年間で平均にすると（平準化）、単年度あたり12.6億円（公共施設投資額の年平均は7.9億円）となります。

一方、本計画に基づき、公共施設の適正化を図った場合、令和32（2050）年度までの費用（LCC）総額は約301.1億円、施設投資額は約156.5億円と推計され、平準化すると、単年度あたり10.0億円（公共施設投資額の年平均は5.2億円）となり、保有し続けた場合に対し、適正化によってLCC総額は約20.0%（施設投資額は33.5%）の財政負担削減効果が将来的に見込まれます。

なお、今後予定されている町立小中学校再編等の検討結果次第では、学校施設の整備や除却・跡地利用には莫大な予算が必要となることが予想されることから、適正な事業規模を計画したうえで、整備等に向けて基金を積み立てるほか、各種補助金の活用、地方債の発行、公民連携による整備を検討し、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

## 7. 今後の取組と本計画の継続的な運用

### 7-1. 優先的又は継続的な取組

本計画策定以降、「6-2.個別施設計画」に基づく図表17-1,2で示す、直近5年間に実施すべき事業を優先的に推進します。

図表17-1 5年以内に優先的に検討・実施すべき取組

施設分類	施設	検討・実施すべき事項
行政系施設	消防団第1分団第3部消防車庫、 消防団第2分団第1部消防車庫	施設移転に向けた設計・整備、施設のあり方検討
学校教育系施設	嵐山幼稚園園舎（普通教室棟）	長寿命化改修の検討・実施
	各小中学校	長寿命化改修の検討・実施 （学校規模適正化の検討）
	学校給食センター	設備更新の検討・実施
文化系施設	ふれあい交流センター	長寿命化・更新の検討・実施
	南部交流センター	大規模改修の検討・実施
社会教育系施設	知識の森嵐山町立図書館	設備改修の実施、施設のあり方・大規模改修等の検討・実施
保健・福祉施設	生き活きふれあいプラザやすらぎ、嵐山町社会福祉協議会	大規模改修の検討・実施
	嵐山町シルバー人材センター	更新の検討・実施
子育て支援施設	菅谷学童保育室ひまわりクラブ、志賀学童保育室てんとう虫クラブ、七郷学童保育室子どもの森	大規模改修の検討・実施、長寿命化改修の検討・実施
産業系施設	嵐山花見台工業団地管理センター	施設のあり方検討・実施
	農産物加工施設	設備更新・大規模改修の検討・実施
スポーツ・レクリエーション・観光系施設	嵐山町総合運動公園	大規模・長寿命化改修・複合化の検討・実施
	武蔵嵐山駅西口公衆便所	除却の実施

図表17-2 5年以内に優先的に検討・実施すべき取組

施設分類	施設	検討・実施すべき事項
スポーツ・レクリエーション・観光系施設	鶴巻運動公園、桜堤観光トイレ、学校橋公衆トイレ、笛吹峠公衆便所	大規模改修の検討・実施
公園	フィットネスパーク21	施設のあり方検討・実施
	菅谷公園、花見台第1・2公園	一部施設の大規模改修・更新の検討・実施
	志賀2区第1公園	更新の検討・実施
その他	文化財整理室	除却・移転の検討・実施
	日本赤十字社埼玉県支部旧社屋	保存工事の実施
	旧都市計画課分室	施設のあり方検討

上述の中でも、築年数が古くかつ健全度も低く、更には日常的に利用のある施設を優先とし「知識の森嵐山町立図書館」、「各小中学校（特に菅谷小学校、七郷小学校、菅谷中学校の順に優先）」、「嵐山幼稚園園舎（普通教室棟）」を最優先に取り組む方針とします。また、健全度に加え、文化的な価値に鑑み「日本赤十字社埼玉県支部旧社屋」も同様とします。

## 7-2. 施設投資額の削減と税源確保

適正化の推進によって、公共施設への投資額は年平均約5.2億円と試算され、適正化を実施しない場合より、財政負担を約2.7億円の削減が見込まれます。しかし、総合管理計画で示す2011～15年度の公共施設への平均投資額（約2.6億円）を上回り、かつ今後の人口減少等の要因による税収減少や義務的経費の増加も想定されるため、更なる対策として、以下①～④を検討・実施します。

### ①積極的な民間活力導入の検討

施設の更新や整備、維持管理運営に掛かる費用の削減を図るために、PPP<sup>※1</sup>やPFI<sup>※2</sup>、指定管理者制度、包括管理業務等による民間活力導入を検討し、費用削減効果に加え、民間の創意工夫を活かした、高水準なサービスの展開を目指します。

※1：Public Private Partnershipの略で、公共と民間が連携して公共サービスの提供を行う手法。

※2：Private Finance Initiativeの略で、施設等の整備・維持管理・運営等に民間の資金・経営能力及び技術を活用する手法。

### 【① 事例-1】PPP手法による複合施設の整備 オガールプロジェクト(岩手県紫波町)

役場本庁舎の老朽化、分散している庁舎、図書館の新設への町民の要望など公共施設整備に関する課題を解決するため、平成19年4月に東洋大学と協定を締結し紫波中央駅前町有地について、PPP可能性調査を実施した。その後、官関係団体、市民参加等により、平成21(2009)年に紫波町公民連携基本計画を策定し、公民連携により、官民複合施設オガールプラザの整備等を行う紫波中央駅都市整備事業「オガールプロジェクト」を推進している。

**オガール広場**  
東広場 H24.8 西広場 H25.5完成  
オガール大通公園  
H26.7完成  
所有：町 手法：公共事業

**役場庁舎**  
H27.5開庁  
建物：町  
手法：PFI手法 (BTO方式)  
特徴：地域材活用

**オガールタウン**  
H25.10分譲開始  
土地、建物：購入した方  
手法：住宅地57戸を分譲  
特徴：産業政策のエコハウス普及

**オガールベース**  
H26.7オープン  
建物：オガールベース(株)  
手法：民間事業公募、町は土地賃貸

**オガールプラザ**  
H24.6オープン  
建物：オガールプラザ(株)、紫波町  
建設費：公共部分8.1億円  
手法：PPP手法、町は土地賃貸  
特徴：区分所有、地域材活用

**エネルギーステーション**  
H26.6完成  
建物：紫波グリーンエネルギー(株)  
手法：民間事業、町は土地賃貸  
特徴：ベース、庁舎、タウンに熱供給

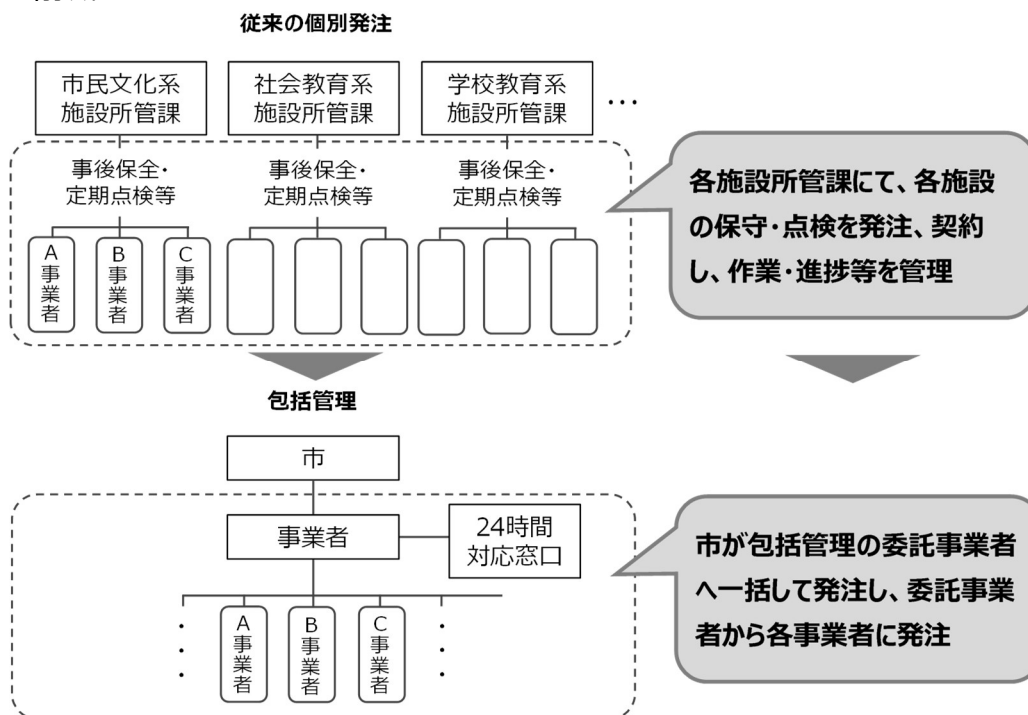
**県フットボールセンター**  
H23.4オープン  
設備：(社団)岩手県サッカー協会  
整備費：1.75億円  
手法：PPP手法、町は土地賃貸  
特徴：雨水貯留浸透施設の上に設置

<b>面積</b>	敷地約 10.7ha、総延床約 16,800㎡ (分棟により各施設が集積)
<b>機能</b>	庁舎、図書館、交流施設、スポーツ施設、民間施設(商業テナント・ホテル等)ほか
<b>事業手法</b>	様々な官民連携手法(従来・PFI・PPP)の組み合わせ
<b>運営主体</b>	オガール紫波(株)
<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設コストの抑制</li> <li>・稼ぐインフラ・賃料収入等による行政の財政負担軽減</li> <li>・関係人口の増加</li> <li>・デザインガイドラインによる優れたデザインと統一感のある街並み</li> <li>・生活の場、働く場、居心地の良い空間の創出</li> </ul>

引用・出所：オガール紫波HP、岩手県紫波町作成資料、オガールプロジェクト→右手に志、左手に算盤～講演資料より

### 【① 事例-2】公共施設包括管理業務委託(千葉県我孫子市)

我孫子市が設けた「提案型公共サービス民営化制度」を活用した民間事業者による提案を受け、平成24年度から、市が保有するほとんどの公共施設・設備等の保守管理、点検、維持管理等を、包括的に民間事業者（一事業体）へ委託する公共施設包括管理業務を導入し、公共施設に係る窓口のワンストップ化及びサービスの均一化を図った。また、包括管理によるスケールメリット効果により、従来の個別発注時と比較して、コストが約11%削減された。



<b>導入施設 (平成31年度時点)</b>	・市内公共施設68施設
<b>包括管理業務委託の 主な内容</b>	・電気、空調、エレベーター、浄化槽、自動ドア等の定期点検 ・建物設備の定期巡回サービス ・中短期修繕計画の作成 ・ITを活用した管理情報の共有化等
<b>特徴</b>	・地元企業との協業を図っており、従来市内業者が定期点検等を行っていた施設については、包括管理業務委託の受託事業者より同一事業者に再委託により実施 ・清掃業務については、地元の雇用に配慮し委託範囲から除外
<b>効果</b>	・保全管理費用の削減 ・契約等事務の簡素化 ・各施設の保全計画策定費用の削減 ・巡回点検による修繕 ・予防保全によるLCCの削減

引用・出所：財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>「平成25年度公民連携調査研究会報告書」(平成26年3月)  
 一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>「平成29年度公共施設マネジメント調査研究会報告書」(平成30年3月)  
 我孫子市「我孫子市公共施設保全計画」(平成30年3月)  
 我孫子市「我孫子市公共施設等総合管理計画」(平成28年6月(平成31年2月一部改定))

## ②効率的な更新・整備

既存施設の更新や新施設を整備する際は、将来を見据えた最適な規模・機能、そして事業手法を十分に検討・計画し、イニシャルコスト（施設更新・整備時の費用）及びランニングコスト（維持管理運営費）の抑制に資する設計・整備に努めます。

図表18 イニシャル・ランニングコスト抑制に係る工夫の例

主にイニシャルコスト	主にランニングコスト
一般普及品の選択と使用建材の限定	メンテナンスフリー素材の活用による維持管理のし易さ
階高と平面計画の最適化	省エネルギーに配慮した設計とエネルギー負荷の少ない設備機器の導入
施行難易度の容易さと工期の短縮	機器配管類の設置方法
高耐久素材の活用	

## ③国・県等の財政措置の活用

改修・更新・整備等の事業には、補助金や地方債等を積極的に活用し、財政負担の軽減に努めます。（総務省「公共施設等適正管理推進事業債」、文部科学省「学校施設整備事業（長寿命化改良事業）」ほか）

## ④施設点検と支出可能範囲内での着実な保全

法定点検のほか、施設管理者又は維持管理運営者による、日常的な点検を実施し、施設状態を常に的確に把握することで、老朽化・劣化の進行はもとより、突発的な事故や故障を未然に防ぎます。そして、点検に基づく効果的かつ効率的な予防保全により、最小限の費用で最大効果を目指すとともに、突発的な費用支出を抑制します。

### 【④ 事例】施設管理者による日常点検の方法(大阪府大阪市)

個別施設計画に則り、施設特性に応じた取組を推進するにあたり、各種点検等による現状把握の更なる強化を図るために、施設管理者による日常点検の方法（ガイドライン）を示し、状態監視型の予防保全の手法を推進している。

日常点検チェックシート		点検年度	点検者名	施設名称	異常		緊急度の評価	異常の箇所、状態など
点検対象部位	点検周期	対象有り	点検内容	点検月日	無	有		
					建物(外部)	1	1年	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	・側溝に著しい傾き、損傷、排水不良はないか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A B C				
2	1年	<input type="checkbox"/>	・扉に転倒のおそれのある傾き、開閉の不具合はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・塀や擁壁に、傾き、ひび割れ、損傷はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
3	1年	<input type="checkbox"/>	・雨水・污水会所の排水不良や会所蓋にガタつきはないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・柱、梁、壁や床にひび割れ、損傷はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
4	1年	<input type="checkbox"/>	・表面材(防水層)や伸縮目地材にひび割れや浮きはないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・排水溝やルーフトレン周りにごみや泥が溜まっていないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	速やかに対処	
		<input type="checkbox"/>	・バラベツト、笠木に、ひび割れや損傷、浮きはないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・手すりやタラップに腐食やガタつきはないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
5	1年	<input type="checkbox"/>	・飛散や落下するおそれのあるものはないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・雨漏り、ひび割れなどの劣化はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B	
		<input type="checkbox"/>	・外装仕上げ材のひび割れや浮き、剥落はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
外部	軒天井	<input type="checkbox"/>	・壁取付金物などの取付不具合はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B	
		<input type="checkbox"/>	・伸縮目地材(シーリング材)のひび割れ、硬化はないか	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	A B C	
		<input type="checkbox"/>	・軒天井の仕上げが落ちそうところはないか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A B C		

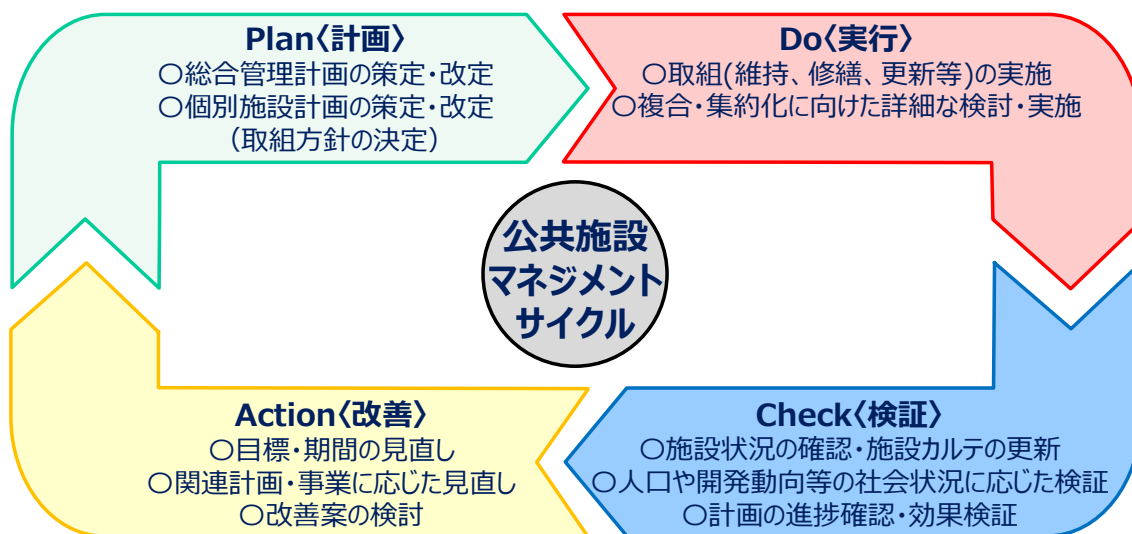
引用・出所：大阪市都市整備局「市設建築物 日常点検ハンドブック」(令和元年5月)より



### 7-3. 継続的な運用とフォローアップ

本計画を継続的かつ着実に運用するために、将来人口の変化や地域の開発動向等、公共施設を取り巻く状況を常に把握し、PDCAサイクル（図表19）による進捗管理及び定期的な計画の見直し・改定に取り組むことで、より一層の公共施設マネジメントを推進し、健全な行政経営と町民サービスの維持・向上に努めます。

図表19 公共施設マネジメントのPDCAサイクル



## 報告書巻末

対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度

別表 1-1 対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m <sup>2</sup> )	建築物(棟)名	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	経過年数	構造	耐震補強	屋根・屋上	外壁・構造体	内部仕上	電気設備	機械設備	基礎調査総合評価	健全度(最大100)	備考
行政系施設	1-1	役場庁舎	6242.81	役場庁舎	6089.60	1995	25	RC	-	B	A	C	B	B	B	69.1	
				渡り廊下棟	61.31	1995	25	S	-	B	B	C	B	B	C	61.9	
				バス車庫	52.90	1995	25	S	-	B	B	B	B	B	A	75.0	
				庁用車庫	39.00	1995	25	S	-	B	B	B	B	B	A	75.0	
	1-2	嵐山消防団第1分団第1部消防車庫	83.63	消防詰所	83.63	2011	9	W	-	A	B	B	A	A	B	83.5	
	1-3	嵐山消防団第1分団第2部消防車庫	86.00	消防詰所	86.00	1993	27	S	-	B	C	C	B	B	C	51.9	
	1-4	嵐山消防団第1分団第3部消防車庫	61.10	消防詰所	61.10	1984	36	S	-	B	C	C	B	D	C	44.0	
	1-5	嵐山消防団第2分団第1部消防車庫	68.40	消防詰所	68.40	1988	32	S	-	C	C	C	B	B	C	48.9	
1-6	古里コミュニティー消防センター	145.50	消防詰所・コミュニティセンター	145.50	1997	23	S	-	B	C	C	B	B	B	51.9		
			倉庫	カルテ未記載				B	A	A	B	B	B	91.5	建築年を1997年とし設備の経年劣化を判定		
1-7	嵐山パトロールセンター	84.83	パトロールセンター	84.83	2005	15	W	-	B	B	B	A	A	B	81.4		
1-8	防災倉庫	127.52	防災倉庫	127.52	2010	10	W	-	A	A	A	A	A	A	A	100.0	
学校教育系施設 <sup>※1</sup>	2-1	嵐山幼稚園	638.14	幼稚園舎(普通教室棟)	568.14	1978	42	RC	○	B	C	C	C	C	C	43.0	
				体育小屋(倉庫)	43.00	1981	39	S	-	C	B	B	B	B	B	72.0	
				配膳室	27.00	1981	39	S	-	B	B	B	B	B	B	75.0	
	2-2	菅谷小学校	7832.68	校舎及び体育館、その他付帯施設【校舎(普通教室棟)の基礎情報を右に記す】	3083.14	1971	49	RC	○	C	C	B	C	C	C	56.8	健全度は施設のうち調査対象施設の各健全度の平均値
	2-3	七郷小学校	3712.39	校舎及び体育館、その他付帯施設【校舎の基礎情報を右に記す】	2798.90	1974	46	RC	○	C	B	B	C	C	C	75.3	健全度は施設のうち調査対象施設の各健全度の平均値
	2-4	志賀小学校	5726.25	校舎及び体育館、その他付帯施設【校舎の基礎情報を右に記す】	4037.00	1978	42	RC	○	C	B	B	B	B	C	73.0	健全度は施設のうち調査対象施設の各健全度の平均値
	2-5	菅谷中学校	7113.83	校舎及び体育館、その他付帯施設【校舎(普通教室棟)の基礎情報を右に記す】	3681.00	1974	46	RC	○	C	B	B	C	C	C	64.8	健全度は施設のうち調査対象施設の各健全度の平均値
	2-6	玉ノ岡中学校	6332.85	校舎及び体育館、その他付帯施設【校舎の基礎情報を右に記す】	4011.25	1983	37	RC	-	D	C	B	B	B	C	64.5	健全度は施設のうち調査対象施設の各健全度の平均値
2-7	学校給食センター	737.21	学校給食センター	737.21	2009	11	S	-	A	B	B	A	A	B	83.5		
文化系施設	3-1	ふれあい交流センター	1059.52	ふれあい交流センター(旧勤労福祉会館)	1046.31	1985	35	RC	-	A	B	B	B	B	B	77.1	
				駐輪場	11.21	2011	9	S	-	A	A	A	-	-	A	100.0	設備なし
				プロパン庫(倉庫)	2.00	2011	9	S	-	A	A	A	-	-	A	100.0	設備なし
	3-2	北部交流センター	856.36	北部交流センター	752.00	1987	33	RC	-	A	B	A	B	B	A	86.5	増築分を併せた判定
				北部交流センター(増築分)	104.36	2015	5	RC	-								
3-3	南部交流センター	226.52	特別教室棟	226.52	2001	19	W	-	A	A	A	A	A	A	100.0		
				付属トイレ	カルテ未記載				A	B	A	A	A	A	92.8	建築年を2001年とし設備の経年劣化を判定	

※1 小・中学校は「建築基準法第12条の定期報告における目視点検、及び学校施設の非構造部材の耐震ガイドブック(改定版)」に基づき2019年に実施した調査を参照した。

注1: 耐震補強は【○: 耐震補強を実施済, ×: 耐震補強を未実施, -: 不要】を示す。

注2: 機械設備は、電気設備を除く、主に給排水・空調等をいう。

注3: 基礎調査総合評価は、現地調査の結果、各部位の劣化状況に鑑み有資格者が図表10(p12)に基づき判定した。

注4: 健全度の算定は図表11(p13)に基づき算定した。

注5: 基礎調査総合評価「C」かつ健全度60.0未満は橙色、基礎調査総合評価「D」は赤色としている。

別表1-2 対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m <sup>2</sup> )	建築物(棟)名	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	経過年数	構造	耐震補強	屋根・屋上	外壁・構造体	内部仕上	電気設備	機械設備	基礎調査総合評価	健全度(最大100)	備考
社会教育系施設	4-1	オオムラサキの森活動センター	104.34	県民休養地施設(集会室)	104.34	1988	32	W	-	B	B	B	B	B	B	75.0	
	4-2	知識の森嵐山町立図書館	2310.81	図書館	1962.43	1999	21	RC	-	A	C	D	B	B	D	42.8	
				駐車場	323.65	1999	21	S	-	B	C	-	B	-	C	55.1	内部仕上・機械設備なし
				駐輪場	24.73	1999	21	S	-	B	B	-	B	-	B	75.0	内部仕上・機械設備なし
保健・福祉施設	5-1	嵐山町健康増進センター(子育て世代包括支援センター)	1031.06	健康増進センター	1031.06	1995	25	RC	-	A	A	A	B	B	A	93.6	
	5-2	生き生きふれあいプラザ やすらぎ	517.23	本館	517.23	2001	19	RC	-	B	B	C	B	B	B	61.9	
				自転車置場								A	A	A	-	-	B
	5-3	嵐山町シルバー人材センター(貸付施設)	496.40	作業棟	265.00	1973	47	S	-	B	B	B	C	C	B	66.1	
				事務室棟	160.00	1973	47	S	-	B	B	B	C	C	B	66.1	
				車庫	26.00	1973	47	S	-	B	B	B	C	-	B	69.7	機械設備なし
				倉庫	32.40	1973	47	S	-	B	B	B	C	-	B	69.7	機械設備なし
				倉庫	10.00	1975	45	S	-	B	B	B	C	-	B	69.7	機械設備なし
				倉庫	3.00	1992	28	S	-	B	B	B	C	-	B	69.7	機械設備なし
				可燃物倉庫							B	B	B	C	-	B	69.7
5-4	嵐山町社会福祉協議会(貸付施設)	450.72	本館	450.72	1999	21	S	-	A	B	B	B	B	B	77.1		
			駐輪場								A	A	A	B	-	A	96.2
子育て支援施設	6-1	菅谷学童保育室ひまわりクラブ	182.18	学童保育室	182.18	1997	23	W	-	A	B	B	B	B	B	77.1	
	6-2	菅谷学童保育室ひまわり第2クラブ	136.63	学童保育室	136.63	2009	11	W	-	A	A	A	A	A	A	100.0	
	6-3	志賀学童保育室てんと虫クラブ	178.37	学童保育室	178.37	1998	22	RC	-	-	C	C	C	C	C	40.0	本施設は志賀小学校の1階に複合されているため、設備の経過劣化は志賀小学校の建築年に準じる
	6-4	七郷学童保育室子どもの森	101.44	学童保育室	101.44	1998	22	W	-	A	B	A	B	B	A	86.5	
	6-5	嵐山子育てステーション嵐丸ひろば	275.89	子育て支援センター	275.89	2001	19	S	-	A	A	B	B	A	A	87.3	電気設備(照明)に点灯不良箇所あり
	6-6	嵐山町子ども家庭支援センターb&gらんざん	136.63	子ども家庭支援センター	136.63	2018	2	W	-	A	A	A	A	A	A	100.0	
産業系施設	7-1	嵐山花見台工業団地管理センター	1002.04	管理センター	1002.04	1996	24	RC	-	B	B	B	B	B	B	75.0	
	7-2	農産物加工施設(貸付施設)	154.85	農産物加工施設	154.85	2002	18	S	-	C	C	C	B	B	C	48.9	
	7-3	嵐山堆肥センター(貸付施設)	1595.00	堆肥施設	1595.00	2003	17	S	-	A	A	B	B	B	A	84.3	

注1: 耐震補強は【○:耐震補強を実施済, ×:耐震補強を未実施, -:不要】を示す。  
 注2: 機械設備は、電気設備を除く、主に給排水・空調等をいう。  
 注3: 基礎調査総合評価は、現地調査の結果、各部位の劣化状況に鑑み有資格者が図表10(p12)に基づき判定した。  
 注4: 健全度の算定は図表11(p13)に基づき算定した。  
 注5: 基礎調査総合評価「C」かつ健全度60.0未満は橙色、基礎調査総合評価「D」は赤色としている。

別表1-3 対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m <sup>2</sup> )	建築物(棟)名	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	経過年数	構造	耐震補強	屋根・屋上	外壁・構造体	内部仕上	電気設備	機械設備	基礎調査総合評価	健全度(最大100)	備考
スポーツ・レクリエーション・観光系施設	8-1	嵐山町総合運動公園	1948.97	体育館	1716.17	1987	33	RC	-	A	B	C	B	B	B	64.1	
				プール棟	カルテ未記載			B	C	B	B	C	B	60.7	配管に錆あり		
				物置・倉庫	201.00	1984	36	RC	-	B	A	A	B	B	B	91.5	
				便所	31.80	1987	33	CB	-	B	B	C	B	B	B	61.9	
				東倉庫	カルテ未記載			A	A	A	-	-	A	100.0	設備なし		
	8-2	鶴巻運動公園	59.62	便所・休憩舎	59.62	1998	22	RC	-	A	B	B	B	B	B	77.1	
	8-3	桜堤観光トイレ	43.54	便所	43.54	1998	22	RC	-	B	A	A	B	B	B	91.5	
	8-4	学校橋公衆トイレ(貸付施設)	22.87	便所	22.87	2004	16	CB	-	B	A	A	A	A	B	97.9	
	8-5	笛吹峠公衆便所	20.87	便所	20.87	1996	24	S	-	B	A	A	B	B	B	91.5	
				東屋	カルテ未記載			B	A	-	-	-	B	94.3	内部仕上・設備なし		
	8-6	遠山地内観光駐車場公衆便所	29.81	便所	29.81	2016	4	W	-	A	A	A	A	A	A	100.0	
	8-7	嵐山溪谷バーベキュー場(貸付施設)	335.07	溪谷プラザ	181.00	1999	21	W	-	A	A	A	B	B	A	93.6	
				東屋・野外炉	69.56	1987	33	W	-	B	A	-	-	-	B	94.3	内部仕上・設備なし
				東屋・野外炉(増築分)	34.94	2016	4	W	-	A	A	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし
管理棟(旧農産物直売所)				49.57	1983	37	W	-	A	B	A	B	B	B	86.5		
東屋(北)				カルテ未記載			A	A	A	-	-	B	100.0	設備なし			
洗い場(北)				カルテ未記載			A	A	A	-	B	B	96.5	建築年を1983年とし設備の経年劣化を判定、電気設備なし			
8-8	嵐山町ステーションプラザ 嵐なび	252.32	地域活力創出拠点施設(駅舎)	252.32	2017	3	S	-	A	A	A	A	A	A	100.0		
8-9	千年の苑 観光手芸用施設	133.87	観光手芸用施設	133.87	2017	3	W	-	A	A	A	A	A	A	100.0		
8-10	武蔵嵐山駅西口公衆便所	55.20	便所	55.20	1990	30	W	-	-	-	-	-	-	-	-	既に除却予定のため調査未実施	
公園	9-1	フィットネス21パーク	29.00	フィットネス21パークトイレ	29.00	1993	27	S	-	A	B	C	B	B	C	64.1	
				東屋	カルテ未記載			A	A	A	-	-	A	100.0	設備なし		
	9-2	蝶の里公園	52.91	公園休憩舎	38.00	1993	27	W	-	A	B	B	C	B	B	72.5	電気設備(照明)に点灯不良箇所あり
				公園緑地駐車場トイレ	14.91	1992	28	W	-	A	B	B	B	B	B	77.1	
				東屋1	カルテ未記載			A	B	-	-	-	B	80.7	内部仕上・設備なし		
				東屋2	カルテ未記載			A	A	-	-	-	B	100.0	内部仕上・設備なし、屋根植生があるもののデザインの仕様		
	9-3	歴史の里公園	110.43	野営場	81.57	1992	28	W	-	B	B	-	-	-	B	75.0	内部仕上・設備なし
				観光トイレ	28.86	1998	22	RC	-	A	C	C	C	B	C	49.4	電気設備(照明)に破損箇所あり
				便所	35.22	2000	20	RC	-	B	A	A	B	B	B	91.5	
9-4	菅谷公園	66.72	パーゴラ	31.50	2008	12	W	-	A	B	-	-	-	B	80.7	内部仕上・設備なし	

注1: 耐震補強は【○:耐震補強を実施済, ×:耐震補強を未実施, -:不要】を示す。

注2: 機械設備は、電気設備を除く、主に給排水・空調等をいう。

注3: 基礎調査総合評価は、現地調査の結果、各部位の劣化状況に鑑み有資格者が図表10(p12)に基づき判定した。

注4: 健全度の算定は図表11(p13)に基づき算定した。

注5: 基礎調査総合評価「C」かつ健全度60.0未満は橙色、基礎調査総合評価「D」は赤色としている。

別表1-4 対象施設の老朽度基礎調査の結果及び健全度

施設分類	コード	施設名	総延床面積(m <sup>2</sup> )	建築物(棟)名	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年	経過年数	構造	耐震補強	屋根・屋上	外壁・構造体	内部仕上	電気設備	機械設備	基礎調査総合評価	健全度(最大100)	備考		
公園 (続き)	9-5	花見台第1公園	109.35	東屋1	20.25	1994	26	S	-	A	A	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし		
				東屋2	16.00	1994	26	S	-	A	A	-	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし	
				藤棚	21.00	1994	26	W	-	A	A	-	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし	
				公衆便所	35.13	1994	26	W	-	B	A	A	B	B	B	B	91.5		
				トイレ	16.97	1994	26	W	-	B	B	A	B	B	B	B	84.3		
				シェルター	カルテ未記載							B	A	-	-	-	B	94.3	内部仕上・設備なし
				休憩所	カルテ未記載							C	A	-	-	-	B	86.3	内部仕上・設備なし
	9-6	花見台第2公園	65.60	シェルター1	12.96	1994	26	S	-	B	B	-	-	-	B	75.0	内部仕上・設備なし		
				シェルター2	10.24	1994	26	S	-	B	B	-	-	-	-	B	75.0	内部仕上・設備なし	
				東屋	20.25	1994	26	W	-	A	B	-	-	-	-	B	80.7	内部仕上・設備なし	
				パーゴラ	16.00	1994	26	S	-	A	B	-	-	-	-	B	80.7	内部仕上・設備なし	
				便所	6.15	1994	26	S	-	B	B	B	B	B	B	B	75.0		
	9-7	志賀2区第1公園	9.00	東屋	9.00	1996	24	W	-	B	A	-	-	-	B	94.3	内部仕上・設備なし		
9-8	駅西公園	16.00	東屋	16.00	2015	5	W	-	A	A	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし			
9-9	おりがみ公園	11.33	パーゴラ	11.33	2016	4	S	-	A	A	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし			
その他	10-1	文化財整理室	144.00	文化財整理室	144.00	1949	71	S	-	D	C	D	D	D	D	18.6			
	10-2	日本赤十字社埼玉県支部旧社屋	446.00	日本赤十字社埼玉県支部旧社屋	446.00	1905	115	W	-	C	C	C	D	D	C	32.4	文化財指定建築物		
				渡り廊下	カルテ未記載							B	C	-	-	-	C	48.0	内部仕上・設備なし
	10-3	武蔵嵐山駅東西連絡通路	645.29	連絡通路	611.19	1990	30	S	-	A	B	A	B	B	B	86.5	東・西口エレベータを併せた判定		
				東口エレベーター	17.05	1999	21	S	-										
				西口エレベーター	17.05	2000	20	S	-										
	10-4	旧都市計画課分室	222.01	旧都市計画課分室	132.49	2005	15	S	-	B	B	A	B	B	B	84.3	電気設備・機械設備(空調関係)に破損箇所あり		
旧シルバー人材センター物置①				49.69	2005	15	S	-	B	B	B	A	B	B	78.3	機械設備(空調関係)に破損箇所あり			
旧シルバー人材センター物置②				39.83	2005	15	S	-	B	B	D	A	A	C	57.1				
10-5	バス停留所	7.26	バス停留所	7.26	2016	4	S	-	A	A	-	-	-	A	100.0	内部仕上・設備なし			

注1: 耐震補強は【○: 耐震補強を実施済, ×: 耐震補強を未実施, -: 不要】を示す。

注2: 機械設備は、電気設備を除く、主に給排水・空調等をいう。

注3: 基礎調査総合評価は、現地調査の結果、各部位の劣化状況に鑑み有資格者が図表10(p12)に基づき判定した。

注4: 健全度の算定は図表11(p13)に基づき算定した。

注5: 基礎調査総合評価「C」かつ健全度60.0未満は橙色、基礎調査総合評価「D」は赤色としている。



# 嵐山町公共施設個別施設計画

---

